

海民の日本史4

著者	西川 吉光
著者別名	Yoshimitsu NISHIKAWA
雑誌名	国際地域学研究
巻	22
ページ	93-122
発行年	2019-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00010508/

海民の日本史4

西川 吉 光

1 5世紀の対外政策：倭の五王の南宋朝貢・対中外交の再開と挫折

五胡十六国時代を経て中国が南北朝時代を迎える時期、倭国は中国との外交を再開させ、讃・珍・済・興・武の5人の王が南朝に入貢し称号の授与を求めた。5世紀に入り、高句麗（413年）、百済（416年）が相次ぎ中国の南朝（東晋・宋）に朝貢し、半島支配権の承認を受けたためである。讃～興は応神・仁徳・履中・反正・允恭・安康・雄略の各天皇のいずれかに比定され、武は雄略天皇（ワカタケル）とされる。倭王の遣使は421～478年にかけて都合10回に及ぶが、高句麗との戦いで敗北を喫した倭国は、中国と関係を持つことで朝鮮半島における支配権を強め、高句麗に対抗し、その南下を食い止めようと動いたのである。

南朝に遣使した各倭王は官爵を自称し、その正式な授与を宋に求めた。例えば讃の弟の珍は438年に入貢した際、「使持節、都督倭・百済・新羅・任那・秦韓・慕韓六国諸軍事、安東大將軍、倭国王」と自称し、その除正（正式任命）を求めている。「使持節」は軍事指揮官の資格を示す称号で、「都督〇〇国諸軍事」はその地域の軍事支配権を意味している。

珍が「安東大將軍」を要求したのは、既に高句麗王が征東大將軍、百済王には鎮東大將軍が与えられており、それに対抗する意図があったと思われる。478年には武が「都督倭・百済・新羅・任那・加羅・秦韓・慕韓七国諸軍事、安東大將軍、倭国王」を求めた。珍と同様、倭だけでなく百済以下朝鮮半島の諸国名が含まれており、倭王は日本列島にとどまらず、朝鮮半島における軍事支配権を主張し、その承認を得ようとしたのである。このように、古代倭国の王権は、朝鮮諸国との政治的優劣の関心に拘り、朝鮮半島における優位、朝鮮諸国よりも上位に立ちたいとの強い願望があった。倭国の関心は常に半島にあり、半島での優位獲得の実現が倭国外交の最大の目的となった。

しかし、半島諸国も巧みな対中朝貢外交を繰り広げ、結果的に倭国の思い通りの展開には至らなかった。倭王の要求に対し、宋は済（451年）と武（478年）に対して「都督倭・新羅・任那・加羅・秦韓・慕韓六国諸軍事」を授与した。倭は百済を含めることに拘ったが、宋は既に百済王に「都督百済諸軍事」号を与えており、倭王の称号に百済を含めることを一貫して拒否した。また宋は將軍号についても「安東將軍、倭国王」しか認めようとせず、最後の武（雄略天皇）の二回目の遣使（478年）で「安東大將軍」の称号が初めて授与された。

倭国と南朝の関係はこの478年の武の遣使が最後となり、遣隋使が派遣されるまで1世紀余にわたり倭国と中国との外交交渉は途絶えてしまう。475年には高句麗の攻撃を受けて百済が一時滅亡

するなど朝鮮半島情勢は激しさを増した。さらに479年には宋が滅亡し南朝の政治情勢が流動化したこと、北魏が山東半島を領有したため山東半島ルートが使えなくなった事情もあるが、倭国が望んだ軍事支配権が認められなかったことが、遣使廃止の大きな理由と考えられている。倭国が南朝に入貢するよりも先に半島諸国は入貢しており、百済は東晋への派使（372年）以来、一貫して南朝と通交を重ねていた。高句麗は王朝間の対立を巧みについて南北双方に朝貢し、特に地理的な近接性から北魏と密接な関係を維持していた。朝貢外交後発の倭国は、「北朝＝高句麗、南朝＝百済」の枠組みを打ち破れなかったのである。近年では朝貢外交が途切れた理由として、中国を中心とする「天下」ではなく、倭国王の支配領域のみを天下とみなす国家意識が出現したこと、あるいは日本国内で本格的な鉄の生産が可能になり、半島への鉄の依存が減少したことを挙げる説もある。

2 6世紀の半島外交：継体朝と任那割讓

●水運を支配する継体天皇

6世紀の前半、大和王権は内外で大きな危機に直面する。一つは王統の断絶・内乱、いま一つは半島諸国の抗争激化により伽耶経営が危機に瀕したことである。まず内政面を見ると、雄略以降、皇位は清寧、顕宗、仁賢、武烈と続いたが、継嗣がないまま武烈天皇が逝去し応神・仁徳の系統が途絶えてしまった。そのため大伴金村は越前から応神天皇5世の孫と称する男大迹王（オホド王）を招き、継体天皇として即位させた（507年）。男大迹王は大和からの使者を三国で迎えた。九頭竜川河口に位置する三国は、彼が養育された馴染みの深い場所で、この地で日本海側の各地だけでなく朝鮮半島とも交易を行っていた可能性が高い。

権力継承をめぐる王権内部の不協和から、継体天皇の大和入城には20年の歳月を要したが、大和に入る前、継体は淀川中流部で3回遷都している。その墳墓も摂津三島に築かれており、彼の権力基盤がそれまでの王権とは異なり、大和川ではなく淀川にあったことを物語っている。琵琶湖からの豊かな水量を享受する淀川は、水運に格好の河川で大阪湾に出て瀬戸内海と繋がる。遡れば琵琶湖に通じるが、琵琶湖北岸からわずかな距離で若狭湾に出ることも可能だ。そこから日本海を通じて、西は山陰から北九州、東は越（北陸）を経て蝦夷とも繋がっていた。継体は、越や近江を根拠地として、日本海の水運を掌握する豪族であった。

それゆえ、即位後の509年（継体3年、宮は樟葉）、百済に使いが遣わされ、512年（宮は筒城）にも百済に穂積臣押山を遣わすなど継体朝になると朝鮮半島との交渉、接触が頻繁になった。そして即位から20年を経てようやく大和に入った継体は、翌年（継体21年）、朝鮮半島に軍団を送ろうとした。しかし国造磐井がその行く手を遮った。磐井は新羅と結び、朝廷軍の朝鮮半島への進撃を食い止めようとしたのだ。磐井は朝鮮半島と倭国を結ぶ航路を脅かす存在であったが、磐井の乱（527年）は磐井（九州）と継体（大和）との制海権の争奪戦であった。

ところで、継体天皇は越の国の出自とされるが、「越」というのは中国の長江下流地域を指す。その地名が越前、越中、越後という北陸・新潟地方の「越」に残っているということは、北陸出身の継体天皇が、長江文明の流れをひく人物であった可能性もある¹⁾。継体天皇の力の背景にあったのは水運支配であった。日本海のみならず淀川水系に王宮を営んだ継体は、瀬戸内へ通じる水運を

も扼すことによって倭国を治めた。継体天皇の陵墓は大阪府高槻市にある今城塚古墳とされるが、今城塚古墳や今城塚古墳の埴輪をつくった高槻市新池遺跡から出土した円筒埴輪には、マストを持った帆船など船絵の線刻が多く見られる。継体政権と水上交通や水軍の関わりの深さを読み取ることができる。また今城塚古墳から出土した石棺には、九州の宇土地方産出のピンク色をした凝灰岩が使用されており、継体の水運支配が九州にまで広がっていたことを示唆している。

●任那問題

一方、5世紀の朝鮮半島では、高句麗と百済との激しい抗争が続いていた。広開土王を継いだ高句麗の長寿王は、427年に平壤城に遷都して南進の体制を強化、これに対抗すべく百済は倭国に加えて新羅とも同盟関係を持ち、455年には新羅の援軍とともに高句麗と戦い、472年には初めて北魏にも遣使し高句麗の百済侵攻を訴えたが、その侵攻を食い止めることはできなかった。475年、長寿王率いる3万の高句麗軍が大挙南下して百済の首都漢城を攻め陥し、百済の蓋鹵王が殺された。百済は王城を南の熊津に遷都し、538年にはさらに南方の扶余に遷都して伽耶諸国に勢力を広げていった。朝鮮半島南部に位置する加耶は一つの国ではなく、小国の連合体であった。その中で洛東江下流域の金官加耶（現在の金海市）とその上流の大加耶（高霊市）が中心的な位置を占めた。金官加耶は倭との交流が深く、4世紀には盟主的な役割を果たしていたが、5世紀後半になると大加耶（伴跋）が台頭した。

加耶に対する百済の攻勢が強まる頃、伽耶諸国では自立の動きが強まり、大和王権の伽耶における勢力基盤は後退していった。しかも倭国内では継体の大和進出がならず政情不安が続くなか、大伴金村が伽耶諸国を百済に譲り渡す事件が起きた。南下する高句麗に領土を奪われた百済の武寧王が、倭国との親しい関係（『日本書紀』によれば、武寧王は倭国生まれで、生誕の地は筑紫の加唐島とする）を利用し、倭国が支配権を持っていた伽耶の四地域（上哆唎、下哆唎、娑陀・牟婁の四県）（任那4県）の割譲を受けたのだ（512年）。翌年にも百済は、交通の要衝である己汶・帶沙の二県を倭国から手に入れる。倭国の伽耶諸国への影響力の維持が困難となっていたため、大伴金村が主導する継体政権は、百済からの先進文物の入手と引き替えに伽耶諸国の譲渡を決したのである。『日本書紀』は、割譲の年に百済が調を貢ってきたこと、翌年には儒学を教授する五教博士段楊爾を送ってきたこと等を記している。しかし、伽耶諸国の割譲は王権内部に異論も多く、交渉を推進した大伴金村と穂積臣押山には、百済から賄賂を受け取ったとの噂が流れ、のちに大伴金村は物部尾輿に糾弾され失脚（540年）する。

この割譲政策の結果、伽耶は西から百済の進出を受けただけでなく、北東方面から新羅の侵食を誘発し、金官国（＝南加羅）が新羅の支配下に置かれてしまう。金官国は古くから倭国が確保してきた政治的要地で、洛東江流域に点在する伽耶諸国と倭国を結ぶ交通の要衝でもあった。新羅の手に落ちた伽耶の復興と残存諸国防衛のため、527年近江毛野臣が六万の兵を率いて新羅征討に向かうが、先述したようにかねて新羅と通じていた筑紫の国造磐井が毛野軍の渡海を遮った（磐井の乱）。翌年、継体天皇が大將軍として派遣した物部麿鹿火によって乱は鎮圧されるが、毛野臣の渡海は遅れ、金官国は新羅に併合され滅亡する（532年）。百済を中心に倭を加えて復興会議が行われたが、倭の存在感はなく、562年の大加耶の滅亡をもって加耶は新羅の手に落ち、ここに大和政権が保持していた半島南部の拠点はすべて失われてしまった。

●任那復興と半島政策

継体天皇の死後、大和王権は大伴金村が支える安閑・開化天皇の勢力と、蘇我稲目が支援する欽明天皇の勢力に分裂する（二朝併立）。新興勢力として台頭しつつあった蘇我氏は、大和南西部に基盤をもち、5世紀に大王家の外戚となっていた葛城氏から分立した氏族であった。大和国高市郡曾我、次いで高市郡飛鳥地方に進出し、稲目の代に蘇我氏として独立し、一族は河内国石川郡をはじめ全国各地に勢力を伸ばしていった。東漢氏などの百済系渡来系氏族を配下に置き、新知識と技術力を積極的にとり入れる開明国際派で、6世紀前半には大臣に就く。

この時期、全国各地に屯倉や名代・子代の部が置かれ、中央では有力豪族の代表（大夫）による合議制が確立し品部制が編成されるなど国家体制の整備が進んだ。蘇我稲目は屯倉の経営などに手腕を発揮するとともに、斎蔵・内蔵・大蔵の三蔵を管理し、王権の財政を管掌した。また稲目は娘の堅塩媛と小姉君の2人を欽明天皇の妃とし、用明天皇・崇峻天皇・推古天皇をはじめとする多くの皇子女の外戚となることによって、自らの権力を強固なものにした。さらに大伴金村が失脚（540年）した後は、外交政策にも影響力を行使するようになる。

仏教伝来の経緯からも窺えるように、もともと百済との関係が深い蘇我氏ではあるが、半島情勢の変化から、欽明朝に入るとそれまで大和王権が採っていた百済一辺倒の政策は見直されるようになった。国力の充実と国家発展のため、蘇我氏は半島諸国とは全方位かつ勢力均衡原理に則った外交を展開し、半島への深入りをなるべく避けることを外交の基本姿勢に据えたのである。この方針の下、欽明朝は高句麗に攻め込まれる百済からの再三の救援要請にも冷淡であった。551年、百済は新羅とともに高句麗から漢山城を奪還したが、翌年その漢山城を新羅に奪い取られ（羅済同盟の崩壊）、新羅と組んで高句麗にあたるという百済の戦略は破綻した。一方、漢江下流域を収めた新羅は勢力を伸ばしていく。それまでの半島情勢は高句麗と百済の対立が軸になっていたが、そこに新羅が加わり三国鼎立、三つ巴の様相が深まっていく。蘇我氏が一步引いた半島外交に転じたのは、こうした半島情勢の複雑化を踏まえたものであった。軍隊派遣の要請に曖昧な返答を重ねる倭国から色よい返事を引き出すべく、百済の聖明王は552年、倭国へ仏像と経論を献上し、また易・医・暦の博士を渡日させる。武寧王は五教博士と任那4県の割譲を取引したが、その子聖明王は、梁から得た国宝的価値の仏像を取って倭国に送ることで援軍を得ようとしたのである。

547年以降8回目の救援要請を受けて、ようやく554年に倭国は援軍を百済に派遣するが、その規模は前世紀に比べて小規模（兵士千、馬百匹、船40隻）なものにとどまった。倭の援軍を得た百済は554年に函山城（忠清北道沃川）の戦いに勝利するが、自ら軍を指揮して新羅へ侵入した聖明王が戦死し、大敗北を喫する。以後、羅済の攻防は新羅優位で推移し、先述のとおり562年には加耶諸国の盟主である大加耶も新羅に滅ぼされ、加耶のほぼ全域が新羅の領域となった。日本書紀が伝える任那日本府（官家）の滅亡である。欽明天皇は任那日本府の回復を遺言するが、敏達・用明の両朝とも任那回復は果たせなかった。そのため倭国の任那復興策の実相は、大規模な軍隊を筑紫に派遣・駐留し、その軍事力を誇示することで新羅・任那の使者来朝を促し、「任那調」の貢上を確保するものへと変質していった。新羅は対倭外交円滑化の意図から、倭国遣使の際には自己の貢物と併せ「任那の調」も持参した。三国鼎立の状況下、百済、高句麗からも遣使を受けた倭国は、半島諸国に対し任那に対する権益を主張し続けることになる。

3 推古朝の対隋外交 蘇我氏の外交

5世紀における倭国の外交政策は、百済と結び高句麗の南下に対抗することであった。しかし6世紀に入り新羅の影響力が高まり、中葉には半島南部の倭国の前進拠点伽耶諸国も新羅に併合されてしまう（任那喪失）。そのため6世紀後半になると、外交方針を巡り、任那を回復するため新羅の圧迫を受ける百済との関係改善を説く派と、鼎立する半島三国とは等距離・勢力均衡を保ち、紛争に巻き込まれる事態を避けつつ漁夫の利を得るべしと説く派の対立が徐々に強まっていく。後者の路線を推進するのが蘇我氏であり、前者は反蘇我勢力ということになるが、この路線対立が政権内部の権力闘争を増幅させるとともに倭国外交の混迷を招き、遂には白村江の大敗へと連なっていくのである。

さて、大伴氏を退け勢力を伸ばしつつあった蘇我氏に対し、ライバルである大連の物部氏は、蘇我氏が擁立した欽明天皇の対朝鮮外交（聖明王の要請による百済出兵とそれに続く倭済連合軍の敗北、任那の喪失）を批判したであろうが、蘇我馬子は百済から伝えられた仏教の崇拝をめぐる争いを機に物部守屋を滅ぼし（587年）、最高実力者となる。用明天皇の外祖父となった馬子は、用明の後にも蘇我氏系の崇峻天皇を即位させるが、協力的でないとするや崇峻を暗殺する。次いで馬子は、蘇我氏の血脈を受け継ぎ、彼に協調的な額田部皇女を擁立（推古天皇）、用明の皇子で皇太子になった厩戸（聖徳太子）も取り込み、倭国の政治外交を差配する。

折から、東アジアの情勢は大きく変動を始める。北朝の隋が南朝の陳を滅ぼし、中国を統一する大帝国が出現したのだ（589年）。中華世界の拡大をめざし、周辺諸国地域に攻勢的な外交を展開する隋帝国の出現は国境を接する高句麗にとって大きな脅威となり、百済、新羅も相次ぎ隋へ朝貢する。一方、倭国は591年、筑紫に2万余の軍を送り新羅に圧力をかけ任那の再建を迫るが、594年に新羅が隋の冊封を受けると、翌年7月には兵を引き上げた。同じ595年の5月には高句麗から慧慈が来日、聖徳太子の仏教の師となる。百済と対立し、倭国とも対抗関係にあった高句麗がこの時期倭国へ高僧を派遣した背景には、隋との関係悪化が関わっていた。隋と倭国によって挟撃される事態を回避するために高句麗は倭国への接近を試みたのだ。598年、藩国の礼を欠いたことを口実に隋は高句麗に出兵（第一次高句麗遠征）するが、兵站の不備と疫病、そして高句麗の頑強な抵抗に遭い撤退を余儀なくされた。2年後の600年2月、倭国は任那滅亡後初の半島派兵を行い、一万余の兵が新羅の五城を攻め、新羅と任那の朝貢を求めた。しかし、唐の冊封を受けた新羅に対する軍事的威嚇は、倭国が隋の支配に異を唱えることにもなる。そこで隋と直接交渉し、半島における倭国の優越的地位と行動に承認を得るとともに、隋に接近して高句麗挟撃を謀る新羅を牽制すべく、同年7月、倭国は隋に初の使節を派遣する。

ところが、なぜか『日本書紀』は、600年の遣隋使について何も記していない。『隋書』倭国伝は、姓は「アマ」、名は「タラシヒコ」、国では「オオキミ」と称する倭王が文帝に使者を遣わしたと伝えている。また使者は「自分の国は天を兄とし、日を弟としている。王は天が明けないうちに起きて政務をとり、日が昇ると政治を弟に任せる」と応え、文帝を訝らせた。またこのときの使者が、朝廷での地位を示す衣冠を身につけて国書を奉呈する国際儀礼を知らず、「此れ太だ義理なし。是に於いて訓て之を改めしむ。」と文帝は呆れている。この使者の帰国を受け、倭国では急ぎ冠位が

制定され（冠位十二階の制：603年）、翌年には憲法十七条を發布する等国家の体裁を整えるのだ。

そのうえで607年、二回目の遣隋使が派遣された。この時、小野妹子が持参したのが「日出づる処の天子、書を日没する処の天子に致す。恙無きや云々」から始まる有名な国書だが、倭国は突厥や匈奴等各国の書式を研究のうえ、朝貢を避け対等な関係で隋と外交関係を持とうとした。（爵位を求めた5世紀とは違い）倭王が隋の皇帝の臣下になることを拒んだのは、朝鮮諸国がその臣下となった隋と対等の関係を保つことで、倭国が朝鮮諸国の上に位することを狙ったものとみられる。中国との対等外交に拘る倭国の姿勢は、後の唐に対しても見られるものである。前回と同様隋・羅連合の牽制も目的の一つであった。

これに対し隋は、この世に天子は唯一人、中国皇帝しかいないという立場ゆえに、「帝（煬帝）之を覽て悦ばず。鴻臚卿（外務大臣）に謂いて曰く、『蛮夷の書、無礼なる者有。復た以て聞する（上奏する）勿れ』」となるが、激怒しながらも煬帝は冊封を受けようとしないう倭国の使者を容認し、通交を認めた。敵対する高句麗の背後に控える倭国の利用価値を顧慮したのである。煬帝は妹子の帰国に際し、斐世清を伴わせた。斐世清が隋に戻る際、倭国は「東の皇帝、敬んで西の皇帝に白す。」の国書を持たせて妹子に彼を送らせているが、ここでも倭中対等の関係を誇示している。

この間、倭国は602年に聖徳太子の同母弟来目皇子を将軍とした2万5千の新羅征討軍を派遣するが、翌年皇子が九州で死去。代わって当麻皇子（太子の異母弟）が征羅将軍に任ぜられたが、西下の途中で妻が亡くなり帰還。その間、602年には百済、603年には高句麗がそれぞれ新羅を攻撃しており、恐らく倭国と高句麗・百済間には連携が存したのであろうが、新羅に威圧を加えつつも渡海は見合わせ、国力消耗の抑制と対隋配慮を優先させたものと思われる。608年、新羅の求めに応じて隋が高句麗に出兵。隋の攻撃を受けた高句麗は610年、僧曇徴、法定を倭国に献上する。新羅牽制を倭国に期待しての政策であった。この年には新羅からも使者が貢（任那の貢も併せて）を持って来倭。倭国を高句麗側に与させぬ作戦である。隋も同じ610年、琉球を攻め、倭国を威嚇している。612年、煬帝は百万の大軍を率いて高句麗を攻撃、翌年、翌々年と三度出兵したが、いずれも隋軍の敗北に終わる。度重なる動員で国は疲弊し、大規模な反乱のなか煬帝は殺害され隋は滅亡する（618年）。

隋に代わり唐が成立すると、高句麗・新羅・百済は相競って朝貢した（621年）。新羅経由で帰国した留学僧恵日らの進言を容れ、倭国も630年、第一回遣唐使として犬上御田鍬らを派遣する。前年、皇位は推古から舒明へ移っていた。遣使を歓迎した太宗は、倭国の毎年の朝貢義務を免除し、翌年の遣使帰国には新州勅史高表仁が同行したが、倭国到着後、「表仁、綏遠の才なく、王子と礼を争い、朝命を宣べずして還る」（『旧唐書』倭国日本伝）。唐の皇帝が倭王の上位に立つことを高表仁が確認しようとしても、倭国がこれを認めず冊封を拒絶したためだ。推古朝の対隋外交を継承し、中国王朝に対する対等外交の立場が堅持されたのだ。このあと、第二次の遣唐使派遣は23年後で、それ以後も遣唐使の派遣は概ね20年間隔（約260年間で15回）。太宗が毎年の歳貢を免じたとはいえ、毎年遣使を送り続けた半島三国とは対中外交の姿勢が大きく異なっている。国内の政変も影響したが、中国と一定の距離を保ち、その直轄下に組み込まれないで済む島国としての地政的特徴を活かし、中国との対等な関係に拘る小中華意識を発揮したものであった。

4 大唐帝国と倭国存亡の危機

●半島諸国の集権化と乙巳の変：進む権力の集中

中国を統一した唐は、律令法に基づく集権的な国家体制の整備を進めるとともに、東突厥、吐谷渾、高昌等周辺諸国を次々倒し、高句麗を圧迫するようになる。半島諸国は一方で唐の冊封を受けつつも、高まる圧力や国際緊張に耐え得る強権的な政治体制の構築に向けて動き出した。

まず高句麗では、642年に泉蓋蘇文が榮留王以下諸大臣180余人を殺害して王弟の子を擁立し、自らは莫離支となって国政を専断した。百済では643年以降、義慈王とその妃恩古が穏健派の太子扶余豊や大佐平沙宅智積等を追放し武断政治を行う。新羅では、唐の圧力を利用して善徳女王の退位を求める毗曇・廉宗の乱が起きるが（647年）、これを平定した王族の金春秋と将軍金庚信が真徳女王を擁して政治改革に乗り出す。真徳女王を補佐し新羅の内政・外交をリードした金春秋は、高向玄理の求めに応じて新羅が倭国に送ってきた人質であった（647年）。もっとも、ただの人質ではなく、倭国を新羅の味方につける使命を帯びた外交官と推察される。

だが、倭国の外交を親新羅へと転換させることはできず、早々と帰国した金春秋は翌年唐に赴き（648年）、皇帝太宗に百済攻撃を求め、唐羅の提携に尽力する。太宗は援軍派遣を承諾するが間もなく死去し（649年）、高宗が即位する。唐から帰国した春秋は、新羅の服制・年号を改めて唐と同じものとし、唐の属国となることで新羅の生存を図る。また自子を高宗の宿衛（護衛役）となし、高宗の信頼を勝ち取る。真徳女王が死去する（654年）や即位（太宗武烈王）し、律令国家の整備を進めた。権臣専断（高句麗）、国王独裁（百済）、王族主導（新羅）と態様は様々だが、いずれも権力の集中と一元化を目的とした政治クーデターであった。

同じ時期、倭国はどうであったかといえ、大臣の地位を父から受け継いだ蘇我入鹿が権勢を振るい、643年には皇位継承候補者の山背大兄を襲いその一族を滅ぼした。高句麗で宮廷クーデターが起きた翌年である。渡来人を掌握し国際情勢に通じた蘇我氏ゆえに、半島の動きも踏まえての行動と考えられる。蘇我の血を引く古人大兄をなるべく早く即位させ（＝非蘇我系の葛城王子、後の中大兄皇子の排除）、蘇我本宗家への権力集中を図ることで、高句麗型の権臣専断型専制構築をめざしたのである。この643年という年は、唐が新羅に善徳女王の廃位を求めた年でもある。倭国も皇極を擁しており、男帝擁立に蘇我氏が動いた背景に新羅の政情が影響したかもしれない。

これに対するカウンタークーデターとして、有力豪族の蘇我氏を排し、天皇家への権力集中を企図したのが軽皇子（のちの孝徳天皇）や中大兄皇子であった。豪族を廃し王権による集権化を目指す新羅型の動きといえる。645年6月、飛鳥板蓋宮で入鹿を暗殺し、その父蝦夷を自殺させ政権を奪った中大兄は、叔父の孝徳天皇の下で自らが皇太子として新政府を組織する（乙巳の変）。両派とも、集権的な国造りを目指す点は同じであった。しかし、蘇我本宗家による集権（高句麗型）か、あくまで大王家の下での集権化（新羅型）か、目指す権力集中の主体は異なっていた。乙巳の変は、蘇我氏の専横排除や皇位継承、さらに蘇我一族の本宗家争いなど政権内部の権力闘争であったが、それに尽きるものではない。変の直後、古人大兄皇子が「韓人、鞍作臣を殺しつ。韓政に因りて諫せらるるを謂ふ。吾が心痛し」（「半島人が入鹿を殺した」）と呟いたと『日本書紀』が記しているように、国内問題だけではなく、背後に倭国の朝鮮半島政策を巡って宗の外交路線の在り方や意見

の対立が絡んでいたと思われる。

百済を重視しつつも、半島三国の対立と分裂の状況を前提に、勢力均衡に依拠することで利を得ようとするそれまでの蘇我氏の外交方針は、朝鮮三国の抗争に域外の大帝国である唐が関与するようになって行き詰まりの様相を見せていた。軽皇子や中大兄らは、こうした受け身の外交では東アジア情勢の危機には迅速に対応できないとし、倭国もより主体的な外交を進める必要があると考えていた。乙巳の変が起きた645年は、唐の高句麗攻撃が始まった年である。太宗にすれば、自らが冊封した高句麗王を殺害して生まれた泉蓋蘇文の政権を容認することは出来ない。645年2月、太宗自ら征討に乗り出し、4月には將軍李勣が遼河を渡り高句麗に侵入。中大兄らが蘇我入鹿を倒すクーデターが起きた頃、大陸では唐と高句麗の激戦が繰り広げられていたのだ。

5 小中華世界の構築をめざす斉明朝

●孝徳と中大兄の路線対立

皇極天皇の譲位を受けて即位した孝徳天皇は、唐を目標に、倭国を大王中心の集権法治国家に生まれ変わらせるため、官僚組織の整備を進めるとともに、外交政策の刷新をめざし、唐から帰国した僧旻と高向玄理を新設の国博士に任じ、自らのブレーンとした。二人はともに608年に隋に渡った留学仲間で、帰国の時期は異なるが、ともに新羅を経由して倭国に戻っており、国内では最も唐・新羅の政情に通じていた。唐帝国の威力を知り、また新羅との窓口役としては最適の人材であった。しかし中央政府の力は十分でなく、改革は容易に進まなかった。ともに改革派ではあったが、孝徳と中大兄の路線対立も表面化した。

蘇我氏の外交に批判的で、大王家中心の集権化推進では両者の認識は一致していたが中大兄が親百済で唐とは距離を置こうとしたのに対し、孝徳は積極的な国際化を進めることで唐・新羅に接近し、特に唐との融和友好を実現することで倭国の生き残りを図ろうとする立場であった。当時、倭国と唐は、唐の使者・高表仁の倭国訪問（633年）の際に冊封を巡り摩擦が生じた後、国交が途絶えた状態にあった。だが、唐・高句麗戦が持ち上がるなど唐の覇権や攻勢が急速に強まる状況の下、倭国と唐の関係改善は急務と考えたのだ。孝徳が都を飛鳥から難波に進めたのも、唐を意識した国際化政策の一環であった。643年に唐は新羅に対し、高句麗戦への援軍派遣の条件として「女王を廃し唐の王族を王とせよ」との要求を突き付けている。女帝皇極を擁している倭国にとっても、こうした唐の姿勢は無視できないものであった。乙巳の変のあと皇極天皇が譲位し、代わって男王の孝徳が即位したのは、親唐路線を目指す孝徳の強い意志が働いていたといえよう。

この時期の外交を見ても、645年には百済に任那の調を求める一方、翌年には高向玄理を新羅に派遣し、任那の調を廃する代わりに高位の人質を求め、新羅がこれに応じて金春秋が来日している（647年）。高向玄理が新羅に派遣された前年には唐が東方に侵攻、新羅は唐の側につき、倭国の同盟国百済はその新羅を攻撃して反唐の立場を鮮明にさせていた。朝廷には、新羅を通じて唐との関係改善を希望する倭国の立場を伝えようと思惑があったと考えられる。新羅が金春秋を派遣したのも、倭国を新羅・唐側に取り込もうとしたものであろう。以後、新羅との使節往来が盛んになり、653年には久々に遣唐使を派遣し、翌年にも高向玄理を第三回遣唐使として唐に派遣している。対

羅・対唐関係重視の動きが見てとれるのは、国際派官僚高向玄理の献策に拠るところも大きかったと思われる。

その反面、651年には、倭国を訪れた新羅の使者が唐服を着用していたことを咎め、「今こそ新羅を討つべし」（左大臣巨勢徳陀古）の声が政権内部で上がっている。こうした動きは、外交政策をめぐる中大兄と孝徳の対立が関わっていたと思われる。朝廷は、新羅使の接見を拒否するなど激しい反発を見せ、右大臣巨勢徳陀古は「難波から筑紫まで船を浮かべて」武力示威を行い、新羅を屈服させるべしと主張した。新羅使が唐服を着用したのは、唐と連携した新羅が露骨に倭国を脅かす行為と受け取ったのである。新羅としては、唐との結束を誇示し、高句麗・百済同盟ではなく、唐・新羅同盟の側に倭国がつくように促す意図があったが²⁾、中大兄や中臣鎌足は反新羅、親百済の立場から、積極的な半島介入政策を志向していた。中華秩序を倭国に移し替えた“日本の中華”の意識がその根底にあり、唐と倭国は対等、そして半島諸国を倭国の朝貢国と見なすナショナリスティックかつ対外強硬の独立路線である。それは、唐とは距離を置き、倭済同盟を軸に新羅、高句麗を押さえ込み、半島での主導権を握ろうとする発想に依るものだが、海外の事情や交渉事に精通していた蘇我氏とは異なり、ともすれば理念先行で“排外愛国”が先に立ち、強硬は説いても個別具体の交渉には不慣れなグループであった。かように、新政権内部に親唐・羅対親百済という異なる外交路線をめざす勢力が混在していたため、乙巳の変後、統一のとれた外交政策を打ち出すことができなかったのである。金春秋の帰国は、孝徳が考えていたような唐・新羅・倭同盟の構築が成功しなかったことを物語っている。

孝徳と対立するようになった中大兄は、母・皇極、妹・間人皇女らを率いて完成間もない難波宮に孝徳一人を置き去りにして飛鳥に舞い戻ってしまう（653年）。また中大兄は蘇我倉山田石川麻呂を自殺に追い込み（649年）、有間皇子（孝徳天皇の皇子）が讒言で殺害される（658年）等不穏な事件の続発は廷臣の不安を煽った。失意の中で孝徳天皇は死去、皇極上皇が重祚し斉明天皇となる（655年）。657年、倭国は新羅を経て使者と留学僧を唐に派遣できるように協力を要請したが、新羅はこれを拒否し、彼らを倭国に送り返した。この後、倭国と新羅の公式接触は断絶した。緊迫する北東アジアの国際関係は、唐・新羅同盟対高句麗・百済・倭国連携の構図を色濃くしつつあった。

●水軍の蝦夷派遣

国家の集権化とミニ華夷秩序の構築を焦る中大兄と斉明が打ち出したのは、大規模な土木工事と外征であった。壮麗な王都の建設や蛮夷の朝貢国の存在によって王権を強化し、倭国（＝中華）の威信を高めようとしたのだ。斉明天皇は、小墾田宮、岡本宮、両槻宮、吉野宮の造営や、香具山の西から石上山に至る運河建設を計画する。しかし小墾田宮、岡本宮は完成せず、運河建築も挫折し、度重なる土木工事は農民の不満を募らせた。一方、外征事業では、阿部比羅夫率いる大規模な水軍を東北に度々派遣して蝦夷を帰服させ、彼らに朝廷で服属儀礼を行わせている。

『日本書紀』によれば、斉明天皇の4年（658年）、5年、6年の三年の間に七回にわたって阿倍比羅夫の蝦夷地遠征が行われている。記事の重複があり、実際の派遣は数回程度と思われるが、まず658年4月には阿倍比羅夫が船師180隻を率いて日本海沿岸を北上し、鰯田（あぎた）、淳代の蝦夷に勢威を示した。蝦夷たちが朝廷に忠誠を誓ったので小乙上の位を授け、淳代、津軽の郡領を定めた。また北海道渡島（北海道南部）の蝦夷らを有間浜に集めて饗し帰したという。7月には、

鰐田、淳代蝦夷たち200人あまりが朝献して来たので、蝦夷の首領たちにそれぞれ位を授けている。

659年春にも阿部比羅夫が東北地方へ水軍（船師）180隻を進め、飽田、淳代、津軽などの蝦夷たちを集めて饗応した。このときは、北海道西南部へ進出、後方羊蹄に朝廷の施設を設置しただけでなく、阿部比羅夫が肅慎にまで船を進めて戦い、捕虜49人を朝廷に献上したとある。また660年3月にも陸奥の蝦夷を船に乗せて安倍臣の率いる200隻の水軍が北海道渡島に進出、現地の蝦夷の願いを受けて、石狩川河口付近の海岸に帛や鉄を積みあげて肅慎をおびき寄せこれを討ったとする。さらに朝廷は、大和に連れてきた蝦夷二人を659年の遣唐使に帯同して中国皇帝に会わせ、倭国が唐の如く異民族を従える帝国であることを誇示している。

斉明朝が行ったこの遠征は、大規模な船団を組み、武力を誇示してはいるが、領土の拡大や蛮族の制圧が目的ではなく、彼らを配下に組み込むことで朝廷の遺徳の大きさを示すことが主たる狙いであり、奈良時代に繰り広げられる蝦夷との全面的な衝突、征夷戦争とは様相が異なっていた³⁾。肅慎との接触は、朝鮮半島情勢の緊張を受けて、中国東北部や沿海州へのルートを開拓し、新羅の北に位置する高句麗との連携を図る意図が込められていたことも考えられる⁴⁾。いずれにせよ斉明朝の実施した東北遠征からは、当時の大和王権が大規模な水軍を編成、運用し、長距離の兵員輸送を行うだけの実力を有していたことを窺い知ることができる。

6 百済の滅亡と白村江の大敗：倭国水軍の壊滅

●滅亡百済の救援決意

ところが、遠征が3年目に入った時、半島から重大な情報が飛び込んできく。百済が滅亡したのである。645年の敗北の後、唐の太宗は647年、648年にも高句麗に出兵するが、遠征はいずれも失敗に終わり、太宗は没する（649年）。唐が高句麗を攻め倦めるなか、659年に百済が新羅に攻め込むと、新羅の武烈王は百済の征討を唐に求める。高句麗の威を借りて百済が新羅の領域を侵すという理由である。この要請を容れて、高宗は百済征討に乗り出す。高句麗を倒す前に、背後に控える百済を滅ぼそうと考えたのだ。

660年、高宗は水陸13万の大軍をもって百済を攻撃する。新羅兵5万も合流し、唐羅軍が泗沘城（扶餘）を包囲すると、百済の義慈王は公州に逃れ熊津城に立て籠もるがやがて降伏し、同年7月に百済は滅亡する。齐明天皇六年（660年）9月、百済から使者が大和に来て、同国が隣国の新羅と唐の連合軍に攻められ滅亡したことを伝えてきた。盟邦百済の滅亡は、倭国に大きな衝撃を与え、蝦夷遠征は中断を余儀なくされてしまった。

百済を攻め滅ぼした後、唐軍の主力が高句麗に向けられるや、百済の遺臣鬼室福信は百済再興を掲げ唐に挙兵するとともに、使者を倭国に派遣し、人質となっていた義慈王の子豊璋の返還と援軍の派遣を要請してきた（660年10月）。『日本書紀』によれば豊璋は舒明天皇3年（631年）に、百済最後の王である義慈王が「質」として倭に送ってきた百済の王子である。鬼室福信は、彼を王に立てて百済復興を図ろうとしたのである。鬼室福信の援軍要請を受けた朝廷は、使者に詔して「危期を助け、絶えた者を継ぐべきこと事は当然（であり）……その志は見捨てられぬ」と救援の決意を直ちに伝えている。

倭国を世界の中心と見る日本型中華の思想に立てば、倭国に朝貢する西方の蕃国百済を見殺しには出来ない。しかし、百済救援のための出兵は、新羅のみならず唐をも敵に回して戦うことを意味する。鬼室福信への返答には慎重な協議が重ねられて然るべきだが、そのような動きを伝える記述は『日本書記』には見あたらない。対唐戦に備えての外交の駆け引きもなされなければ、情報収集のための活動にも朝廷は手を付けていない。倭済同盟を重視し、百済救援を即断即決したものの、唐との一戦を覚悟したうえでの出兵決意とは読みとれないのだ。中大兄や斉明は、新羅とは敵対しても、倭国が唐の軍隊と直接戦う事態を想起してはおらず、特に倭国の水軍と唐の水軍が干戈を交えるといった状況は想定外であった可能性が高い。倭国が戦うのはあくまで新羅であるとの固着的な思考に陥り、それが安易な介入決断へと繋がったのではなかろうか。

唐・新羅対百済・高句麗の対立構造のなかで倭国が百済支援に回ることで、半島におけるパワーバランスを後者の優位に導き、かつ倭国が覇権闘争のキャスティングボードを握れると考えたか、百済、高句麗の二正面作戦を強いられている唐の軍隊が倭国の前に姿を見せることはなく、倭国軍と対峙するのは新羅の兵团だけと踏んだか、さらには4世紀以来の半島介入戦と同一視し、百済支援・新羅征伐しか視野に入らず中国の絡みに思いが至らなかったのか、いずれにせよこの派兵が倭唐戦を惹起せしめることへの緊張感や危機意識は、記録からは伝わってこない。親百済・反新羅の立場はイコール反唐であり、唐との戦争は不可避になるという当然の状況判断が出来ていなかったとすれば、それは中大兄らの国際情勢認識の低さや甘さによるものであった。島国であるため唐の圧力が直接及ばず、また交流の乏しさや情報不足から唐の強大さを正しく理解していなかったこと、国境を接し日々互いに角逐を繰り返す半島諸国とは異なり、力と力がぶつかり合うビリヤードゲーム的なパワーポリティクスに疎かったこと、さらに倭国中心の中華意識を抱いていたことや、朝鮮三国が競って倭国の協力を要請してくる状況のなかで、現実の国力以上に自国を強大視していたためと思われる。明に朝貢する朝鮮への出兵を命じながら、対明戦争への備えを怠った秀吉、三国同盟の締結や南部仏印進駐が対米戦を不可避とすることに思い至らなかった昭和前期の指導者とも共通する戦略思考の欠落である。

百済救援を決断した斎明天皇と中大兄皇子は全国規模で兵を動員すると同時に、駿河の国に兵船の建造を命じた。朝鮮への出兵にあたって、駿河の国にまず兵船建造の命が発せられたのは、当時の造船の主たる生産地が伊豆半島や庵原地方であったからであろう。駿河庵原の地には、大和朝廷に仕えた豪族庵原氏がいた。庵原氏は、古くから大和の軍事力の一翼を担いその東国制圧に功績のあった一族で、庵原君臣の率いる水軍は第三次派遣軍として兵士1万余を乗せて白村江に向かっていく。庵原氏の同族には、吉備氏や、北九州国東半島の国前氏がいた。反乱が鎮圧されたのち大和王権の支配下に入った吉備氏は、紀伊の紀氏らとともに数次にわたって朝鮮に出動した水軍氏族である。国東半島に拠る国前氏も水軍氏族であった。蝦夷遠征軍を率いていた阿部比羅夫も半島方面の将軍として、東日本から一転西日本方面へと配置換えとなる。

●半島派兵と百済軍の分裂

661年正月、斉明天皇は中大兄皇子、大海人皇子らとともに難波宮を出発し、各地で兵を徴発しながら船で筑紫へ向かった⁵⁾。吉備までは瀬戸内海の北岸を通り、それより以西は四国の北岸を通じて伊予の熟田津から九州にわたり、3月に筑紫の那の犬津に到着。5月には筑前の朝倉宮を本営

とした。ところがその直後に斉明は急死し、中大兄は即位することなく称制という形で救援軍の編成を行う。

同年8月、阿曇比羅夫・河辺百枝らを前将軍、阿倍比羅夫・物部連熊らを後将軍とする救援軍が鬼室福信に届ける武器食糧を携えて出発。9月には（倭国王が）王子余豊璋を百済王に冊立、五千余の軍をその帰国に同行させ、百済復興軍の拠点である錦江下流の周留城へと向かわせた（第1次派遣軍）。倭国が他国の王を冊立した、最初で最後の史例である。翌662年5月、阿曇比羅夫の170艘の水軍が百済に赴き、豊璋は百済王位に就き、復興軍の士気は上がった。

663年3月には、前軍・中軍・後軍からなる2万7千人の第2次派遣軍が渡海し、直接新羅を攻撃している。第1次よりも兵員を増やし、新羅本国を一気について局面の打開を図る作戦と思われる。百済領南部の主要地域が新羅軍に制圧されたため、新羅を牽制するための増派であった。第2次派遣軍は6月には前軍が新羅の二つの拠点（沙鼻・岐奴江の二城）を陥落させ、新羅の首都金城（慶州）に近づいていった。

ところが、復興軍内部では豊璋と鬼室福信が対立するようになり、663年6月、豊璋は鬼室福信を殺害する。この分裂騒ぎと猛将鬼室福信の死で戦局は大きく変化する。指揮官を失った百済軍は急速に弱体化した。この絶好の好機を唐と新羅が活かさぬはずが無い。一挙に勝敗を決すべく、勢いついた唐羅連合の大軍は錦江を下り、百済復興軍が立てこもる河口近くの周留城に迫り、これを包囲する。

一方、新羅の中枢に向けて進軍中の2万7千人の倭国軍は、この急報に接し、突然の方向転換を強いられる。倭国の第2次派遣軍は急遽新羅本国を攻撃する方針を撤回し、周留城救援のため朝鮮半島西南を大きく迂回し現地に向かう。さらに周留城救援のため第三次派遣軍が編成され、兵士1万余が白村江に向かった（第二次派遣軍の一部との説もあり）。しかし、新羅軍が既に周留城を包囲しており、また唐将劉仁軌を総帥とする唐の水軍170隻が白村江（錦江河口）に到着し、倭の水軍を待ち受けていた。

●白村江の大敗：国造軍の限界

8月27日、錦江の河口に先着した庵原君臣率いる水軍が唐の水軍に挑んだが敗北、翌28日には、倭国水軍の本隊（第二次派遣軍の中軍）千艘が、河口を封鎖している唐水軍の布陣の中に先陣を争ってバラバラに突入した。だが唐の水軍は軍を左右に二分して二列縦陣の体制をとり、その中央に日本の船隊をおびき入れて挟撃したため、進退の自由を失った倭国水軍は、またたくまに全滅、唐の水軍に一方的な大敗を喫する。

「日本の諸将と、百済の王と、氣象を觀ずして、相謂りて曰く、『我等先を争はば、彼自づからに退くべし』といふ。更に日本の伍乱れたる中軍の卒を率て、進みて大唐の陣を堅くせる軍を打つ。大唐、便ち左右より船を爽みて繞み戦ふ。須臾之際に、官軍敗績れぬ。水に赴きて溺れ死ぬる者衆し。艦舳廻旋すことを得ず。朴市田来津、天に仰ぎて誓ひ、齒を切りて嘔り、数十人を殺しつ。ここに戦死せぬ」（『日本書紀』）。

臆せず敵陣に突入すれば自ずから唐軍は総崩れになろうとの安易な見込みから、倭国の各軍船がばらばらに突撃を試みるが、待ち受ける唐軍は倭国軍を左右から包囲挟撃しこれを殲滅する。中国の史書は、「四たび戦って捷（か）ち、その船四百艘を焚く。煙と焰、天に漲り、海水皆赤し」と

記す。

唐羅の連合軍は、規模もさることながら、指揮の統一が図られていた。唐は、すでに律令制に基づく衛府・軍団の制度を確立し、人々を軍団で訓練し、集団による軍事訓練も実施していた。また外征の場合は各州に一定の壮丁を割り当てる兵募も行うなど集権的な軍隊を編成していた⁶⁾。また唐羅軍は、倭国軍の動向について正確詳細な情報を入手していた。

これに対し倭国の軍は、唐羅の連合軍とは異なり国造軍の寄り合い所帯で、全軍を統べる統一指揮官はいなかった。百済救援軍の性格をみると、九州や瀬戸内海沿岸地域の豪族層が軍勢の中心を構成していた。当時の朝廷は人民を直接把握する段階にはなく（国内初の戸籍である庚午年籍が作られたのは670年）、国が直接人民を兵士として徴発することはできなかった。豪族層の連合政権という性格ゆえに、救援軍は豪族が各々徴発した兵力を連合して編成するに留まっていた。即ち、倭国の軍事編成は、地方豪族が集めた兵を主力とする国造軍を、将軍に起用された中央豪族が引率する形をとってはいるが、各地方豪族も中央豪族もそれぞれに独目の兵力を有し、かつ独自に編成していたため、その実態は並立的な関係で指揮系統の統一が図れなかったのである。

『日本書紀』には、百済派遣軍に前・中・後将軍の記述があるが、この区別は単に派遣される軍隊内の進軍の順序を示しただけと推察され、将軍相互に指揮命令の上下関係は存在しなかった。唐の軍隊が血縁的紐帯で結びついた豪族軍ではなく、律令的官僚機構によって系統づけられた軍隊であったのとは対照的に、倭国の軍はそれぞれの豪族の自立的組織（国造軍）の寄り合い連合体に過ぎなかったのだ⁷⁾。全体を統一する指揮官がいない倭国軍は、各豪族がめいめいに個別勝手な状況判断を下し、またと戦功争いの意識も働いて、統一のないままに突撃を繰り返し、唐羅連合軍に各個撃破されたのである。

また使用する軍船の規模も異なっていた。倭国水軍は千隻、唐水軍は170隻と、船の数では倭国軍が圧倒していたが、唐の水軍は大型船であるのに対し、倭国の水軍は小舟しかなかった。白村江の戦を描いた『旧唐書』劉仁軌伝には倭国の軍船が「舟」と記されており、唐から見れば、小舟に過ぎない貧弱な兵備であったことがわかる。一方の唐側は『日本書紀』天智2年（663年）8月戊戌条に「戦船」とあり、宋代の『武経总要前集』に見える蒙衝、楼船、走舸、海鵠などの堅固な大型船（戦艦）が配備されていたものと考えられ、軍備の面で大きな較差が存した。蒙衝は、高く大きいので、接近戦で敵を見下ろして戦うことができて有利だけでなく、船同士で衝突して相手の船を破壊する撞破作戦（敵船に衝撃を加えて破壊する戦術）でも優位を占めた。海鵠船は、敵船を撃って撃破する船竿を装備して接近戦で有利なように考案された軍船である。唐は倭国の水軍を前後から挟み込んで動けなくしたうえで、火攻めとともにこれらの戦艦で撞破を実施して倭国船を撃破したと考えられる⁸⁾。しかも倭国の舟は舷側が低く、体を露出させた状態の漕ぎ手や舵手が簡単に敵兵に狙われた。

『新羅本紀』は、倭人がしばしば朝鮮半島へ侵攻したと伝えている。倭国と朝鮮半島の往来が活発であったことは、北九州の河川沿いに分布している装飾古墳に船の絵が多く描かれていることなどからも推察できる。また4世紀後半以降、倭の王権は朝鮮半島の紛争に深く関与し、たびたび出兵を重ねているが、兵団の渡海は倭国の海民が海洋進出に深く関わっていたからこそ可能になったものである。海に生きた海人の数が多かったこと、また造船に適した木材が豊富であったことも、海洋に対する倭国の親和性を高めた大きな要因であった。さらに斉明天皇時代における蝦夷出兵は、

倭国が相当規模の水軍を擁していたことを物語っている。もっとも、水軍とはいっても倭国の水軍は兵員・物資の輸送が主たる任務とされ、船と船による海上戦闘の能力は低かった。この弱点が唐水軍との戦いで露呈し、勝敗を決する要因となった。

白村江の敗北によって倭国の水軍は壊滅的な打撃を受け、以後、海洋進出への意欲と能力を失ったわが国は、外向きから内向き、膨張から収縮へと国策は変化する。この敗戦は、古代日本史における大転換点となったのである。また白村江の敗北は、一局地戦における一戦闘の敗北ではなく、中央集権的国家体制の不在という当時の倭国の政治体制の敗北にほかならなかった。白村江の敗戦は中央集権的律令国家構築の必要性を痛感させる出来事となった。天皇の権力が強大化して集権化が進むのは、多くの豪族が没落する壬申の乱以降のことである。中央集権的な律令国家の体制を確立し、国造軍に代わり律令軍団制が構築され、ここに初めて統一的な軍事訓練を受け、統一的な指揮の下で機動する国家的軍事組織が整備されるのである。但しその頃には緊迫した東アジア情勢は既に弛緩し、この軍事組織が外征という形では実戦の場で機能發揮することはなかった。

白村江大敗の翌9月、周留城は陥落、豊璋王は高句麗に逃亡し、百済は完全に滅亡した。朝鮮半島に対する倭国の影響力もここに潰えた。滅んだ百済の王族・貴族等4~5千人以上が倭国に亡命し、本邦史上最大規模の渡来人の集団移住が起きた。高句麗滅亡の際にも亡命があったと推察される。王族や朝廷の役人に登用された者を除き、亡命渡来人の大半は東国に入植していった。716年には駿河、甲斐、相模、上総、下総、常陸、下野の高麗人1799人を武蔵国に移し、高麗郡が置かれている。

7 迫る中国の脅威と倭国の危機

●国防体制構築を急ぐ天智朝

白村江の戦いに勝利した唐は、旧百済領を直接統治下に置いた。高句麗では泉蓋蘇文が死去する(665年)や内紛が勃発、唐の高宗はこの機に乗じて大軍を送り高句麗を攻め滅ぼした(668年)。かくて三国鼎立の半島情勢は一変し、存続するのは新羅一国となる。唐・新羅連合軍の次の目標が倭国であることは明白だった。

664年、倭国は急ぎ対馬・壱岐・筑紫に防人と烽(とぶひ)を置き、大宰府には水城が築造された。翌年には亡命百済系渡来人の技術を用いて、大宰府の北に大野城、南に基肄(きい)城という朝鮮式山城を築いて大宰府の防衛を強化し、長門にも城を建造した。667年には対馬に金田城、讃岐に屋嶋城、生駒山に高安城等の山城を築く。このほかにも、鞠智(肥後)、三野(筑前)、稻積(筑前)、茨城(備後)、常城(備後)等北部九州から畿内にいたる西海道・山陽道の各地に山城を築き、唐・新羅連合軍の来襲に備えた。中大兄は都を近江の大津宮に遷し(667年)、翌年正式に即位する(天智天皇)が、この遷都も侵攻を受けた際の退避路確保を考慮した施策であろう。天智即位の年、半島では七百年余続いた高句麗が滅亡している。

●強まる唐の威圧

白村江の戦いの翌年(664年)、百済にあった唐の鎮将(占領軍司令官)劉仁願が使者郭務悰ら

百数十人を日本に送ってきた。『日本書紀』は遣使の目的を記さないが、彼らが帰国後、朝廷は対馬等に防人と烽を置き、水城を築かせており、戦後処理問題及びそれに絡んでの倭国への威嚇が狙いであったと思われる。郭務悰らは唐皇帝の使者ではなく劉仁願の私使に過ぎないとの理由で筑紫太宰がそのもたらした表函を朝廷に伝奏することを拒否したためか、翌年、唐本国は使者劉徳高を郭務悰ら 254 人の大使節団とともに倭国に派遣した。これに応じて、倭国は第五次の遣唐使を送っている。

近江に遷都した 667 年にも劉仁願は使者を筑紫に送り込み、その帰国直後に金田城、屋嶋城などが築かれている。665 年と続く 667 年の遣唐使は長安には行かず、朝鮮半島に置かれた唐の出先機関との間を往復しただけであった。文物受容どころではなく、戦後処理問題が話し合われたのであろう。668 年に唐が高句麗を滅ぼすや、日本は翌 669 年に第 7 次の遣唐使として河内直鯨を送り、祝賀の意を表した。唐の恫喝に対し、臨戦態勢を急ぐ一方で、交渉による危機の解決に動いたのである。

だが、高句麗を滅ぼした唐は 669 年の春から、「倭国征伐」と称して軍船の修復を始めている（『三国史記』新羅本紀）。この情報は新羅経由で倭国にも伝えられたと考えられる。670 年には、百済救援戦役で渡海し（661 年）、唐の捕虜になった土師連富杼らが唐の倭国攻撃計画を聞きおよび、急ぎ帰国を果たしこれを報告している（『日本書紀』持統 4 年 10 月）。唐軍の倭国への侵攻はまさに時間の問題と思われたその時、朝鮮半島で大きな情勢の変化が生まれた。

●唐羅関係の悪化

それまで高句麗、百済対処で共同していた唐と新羅が一転対立関係に入ったのだ。百済を滅ぼした後、唐は旧百済に都督府を置く等支配を強めるが、戦勝により旧百済領を手に入れようと目論んでいた新羅がこれに反発したためである。唐が百済王族の復活を許し新羅牽制を図ったことにも新羅は不満を募らせ、半島から唐の勢力を駆逐しようと動く。669 年、高句麗の遺民が蜂起し、唐に反乱を企てると、新羅は背後からこれを援助した。670 年、高句麗の旧将が安東都護府を攻めると、新羅は兵を送りこの蜂起を支援した。さらに新羅は唐の支配下にあった旧百済領にも兵を進め、671 年秋にはその大部分を占領してしまった。これを阻むために派遣された唐の水軍は新羅軍に敗退を喫し、熊津都督府は潰滅し旧百済領は新羅の領域となった。新羅の背信に激怒した唐は 674 年、新羅王金法敏の官爵を剥奪するとともに新羅征討を開始する（唐・羅戦争）。

この唐と新羅の対立が、倭国の危機を救った。百済救援戦の敗戦国で、次の攻撃目標に晒されていた倭国であったが、新羅が唐の前に立ちはだかり倭国攻撃が先延ばしになり、自陣に取り込もうと唐羅の双方から接触を求められることにもなる。『日本書紀』によれば、唐から倭国には使節郭務綜等が 664、665、667、669、671 年と 5 回にわたり派遣されているが（但し 669 年の記述は 671 年 11 月の記事と重複するものと思われる）、その目的は途中で変化し、新羅が叛旗を翻した 669 年以降の遣使は倭国への出兵要請に変わった。新羅を挟み撃ちにするために倭国を味方につけようとしたのだ。

671 年の正月、百済にある鎮将劉仁願が李守真を日本に送ってきた。朝廷は 6 月に李守真らの「軍事に関する要請」に返答し、同年秋李守真らは帰国したと書記は記す。また同年 11 月には、郭務悰が二千人の衆と船四十七隻を率いて筑紫に来航した。いずれも日本に出兵を促すための遣使と考

えられる。倭国の新羅救援を阻む狙いも込められていただろう。「二千人の衆」とは膨大だが、これは威圧の軍隊ではなく、その多くは白村江の戦いで捕虜となった倭兵と思われる。郭務棕は翌年5月まで7か月も筑紫に留まるが、帰国の際、朝廷は甲冑・弓矢のほか多くの布や綿等を授けている。前者は倭国が参戦を見合わせた代償として唐に提供した対新羅戦用の武具、後者は捕虜返還の謝礼あるいは身代金であろう。

倭国が出兵に応じなかったのは、国力疲弊を避けるためか、あるいは派兵を巡る国論対立から明確な方針が打ち出せなかった結果か、そのあたりは定かでないが、かつて斉明天皇とともに盟邦百済救済に踏み切った天智天皇の立場からすれば、宿敵新羅打倒に加わる選択もあり得た。唐に協力して新羅を倒せば、朝鮮半島における倭国の優位を回復できると考えたかもしれない。白村江の戦いの後倭国に亡命し近江宮廷に出仕していた百済系渡来人も怨敵である新羅攻撃を支持したであろう。郭務棕の長期滞留は捕虜返還だけではなく、新羅征討の参戦を迫る圧力とも考えられるが、逆に倭国の新羅救援を阻む狙いがあった可能性もある。

●壬申の乱

しかしながらこの時期、倭国は迅速な決定を下せない状態に陥った。郭務棕来日直前の671年9月、天智天皇が病に倒れたからだ。太政大臣に任じられたばかりの大友皇子は家臣の掌握が精一杯だった。12月に天智天皇が死去し、その事実は翌672年3月筑紫の郭務棕に告げられた。この時になってようやく朝廷は郭務棕が持参した唐皇帝の国書を受領している。そして五月末、郭務宗らが帰国した直後、吉野に出家していた天智の弟大海人皇子が挙兵し、壬申の乱が勃発する。

乱の直接の契機は皇位継承問題だった。当時、豪族の間には乙巳の変以来の斉明・天智（近江）朝による集権化と対外強硬路線に対する不満が鬱積していた。相次ぐ派兵や土木工事、防御体制構築、遷都等に伴う重負担や戸籍の全国化による権力集中が反感をかったのだ。大海人皇子は東国を中心にこうした不満勢力を味方に付け大友皇子を倒すが、乱の背景に外交政策を巡る対立が存在した可能性も考えられる。親百済反新羅の立場から、唐の要求を容れて対新羅戦に加わり派兵に踏み切るべしと説く勢力と、派兵反対勢力の抗争である。国力の損耗に加えて、新羅を倒せば半島は唐の手に落ち、結局倭国が危殆に瀕するだけの判断も派兵反対派には働いていた。派兵でさらなる負担を強いられる豪族も、不介入を支持したであろう。近江朝に拠る天智系が前者、後者が大海人のグループとの推測が成り立つ。

天智天皇の山陵造営のためと称しながら、近江朝が美濃、尾張の国司に兵士の動員を命じたとの情報を得た大海人皇子は挙兵を決意し、側近らとともに吉野を脱する。大和から伊賀、そして鈴鹿を越えて伊勢の桑名に達した大海人皇子は、迅速な動きで東国の兵力を自らの側に取り込むとともに、高市皇子を派遣して不破の関を抑え、大友皇子の近江朝と東国を遮断することに成功する。桑名は伊勢湾、木曾三川の双方にルートが開けており、万一近江方が攻め込んだとしても、美濃だけでなく、容易に尾張・参河に逃れることができる。大海人皇子が桑名から東国の軍を差配したのは、この地が交通の要衝であったからだ⁹⁾。

半島出兵で疲弊していた西国に頼るしかなかった大友に対して、武器や兵力の余裕があった美濃や尾張など東国の勢力を味方につけたことで、大海人皇子は戦いの主導権を握ることに成功した。その後、大海人自身も不破に進出、その軍勢は琵琶湖の両岸に分かれ、東西二方向から大津に向か

った。大和では近江側が優勢だったが、美濃から駆け付けた援軍の到着で大海人皇子側が奈良盆地を制圧に成功。一方、琵琶湖東岸を南下する大海人皇子の部隊は瀬田川の決戦で近江軍を破り、大友皇子は自殺し、大海人皇子が勝利を手にした。

●大海人皇子勝利に貢献した国際派と海洋民

大海人皇子の立場は天智天皇の政治外交路線の修正であり、重負担に抵抗している諸豪族の支持を得るものであった。これが壬申の乱の勝利に繋がったといえる。唐の威圧に直面しつつも、国力の再起充実を図るために半島問題への深入りを回避した大海人皇子の冷静かつ大局的な判断力は、かつて全方位の外交をめざした蘇我氏のそれと相通じるものがある。そして実際、蘇我氏一族の中にも大海人皇子の側についた者がいた。

その一人が、少納言蘇我安麻呂である。乙巳の変で滅んだのは蘇我本宗家であり、蘇我氏そのものが断絶したわけではない。天智天皇が病の床につき、大海人皇子を呼び出したとき、蘇我安麻呂は密かに大海人皇子に対し、天智天皇に企みのあること、言葉に注意するようにと忠告した。果たして、天智天皇は大海人皇子に譲位を仄めかすが、大海人皇子は安麻呂の忠告に従い、迷うことなく申し出を辞退し、武器を捨て頭を剃って出家し、吉野での隠棲を決め込んだ。この時、もし大海人皇子が皇位を欲していることがわかれば、天智天皇はその場で彼を殺害するつもりでいたから、安麻呂の助言が大海人皇子の命を救ったといわれる。『日本書紀』は、蘇我安麻呂がかねてより大海人皇子と通じていたと記している。また大納言蘇我果安は、近江軍の主力部隊の副将格で参戦しているが、大海人皇子軍との決戦の直前、味方の大将山部王を殺害。このため近江軍は敵前で空中分解し大友軍敗北の直接の原因となった。結果的に彼の行動が大海人を利したのである。

しかし、大海人皇子を支え、乱を勝利に導いた最大の功労者は、海民勢力であった。そもそも彼が大海人皇子と呼ばれたのは、皇子時代に彼の養育にあたった乳母が海民である大海氏の出身であったためとされる。大海氏はやはり海民の安曇氏や海部氏、尾張氏と近く、現に有力な海民勢力の尾張氏も壬申の乱で大海人皇子に味方している¹⁰⁾。壬申の乱は、伊勢、尾張、美濃という東国（畿内東縁地域）を巻き込む形で行われたが、尾張氏はその東国（尾張南部の熱田台地を本拠とする）を拠点とし、東海や北陸地方に勢力を張っていた。その後裔は熱田神宮大宮司を代々務めている。尾張氏は壬申の乱では私邸や資金を提供するなど全面的に大海人皇子を支援した。尾張氏が味方についたことが、乱の際の素早い東国勢力の支持取り付けにつながったといえる。持統天皇 10 年(696 年) 5 月条に、尾張宿禰大隅が位階・功田を受けられる記事が見える。『続日本紀』によれば、この突然の恩賞授与の記事は、壬申の乱の功績によるものという(天平宝字元年(757 年) 12 月条)。なお、東国に進出する前の尾張氏の本貫地は大和の葛城地方とされ、そうであれば蘇我氏と同郷となる。

大海人皇子は、やはり海民である宗像氏との縁も強い¹¹⁾。大海人皇子は胸形(宗像)君の娘である尼子娘(あまこのいらつめ)を妻に迎えている。額田姫王を娶ったあとの早い時期と思われるが、大海人皇子と尼子娘との間に生まれたのが長子の高市皇子である。高市皇子が皇太子になれなかったのは、皇后(持統)である母が自分が生んだ草壁皇子を次の王位に就けたい意向を示していたのと、高市皇子の母が地方豪族宗像の出だという理由があったためだ。

さらに、紀氏もまた壬申の乱で大海人皇子に味方している。壬申の乱の際、大海人皇子の側の作

戦の全体像が固まり戦闘が本格化する時、不破の本営から伊勢の大山を越えて飛鳥に向かった大軍の総大将「東道將軍」が紀臣阿閉麻呂であった。彼は乱の功臣第一号として褒賞されている¹²⁾。渡来人との接触が多い蘇我氏や海外との往来を活躍の舞台とする海人勢力を支援者とする大海人皇子は、国際情勢に通じた開明国際派の指導者であった。

8 律令国家の形成：倭国から日本へ

●天武朝の政治と外交：天皇・日本国号の誕生と小中華思想

壬申の乱に勝利した大海人皇子は、飛鳥浄見原宮で即位した。天武天皇である。天智天皇の中央集権政策に反感を抱く地方豪族を味方に引き入れて近江朝を倒した天武天皇だが、政権掌握後は自らも集権化政策を推進し、本邦初の専制君主となる。この間、唐羅戦争は新羅優位で推移し、唐軍はほとんど戦果を挙げることがなかった。それにも拘わらず、新羅王は唐に謝罪し（675年）、唐もこれを認め戦争は終結、新羅は再び唐の冊封国となる。しかしこの戦争で新羅は旧百済領の獲得に成功、唐の勢力を遼東に後退させた。新羅が大同江以南の半島全域を統一したことで、倭国が唐の侵攻を受ける危険性も消滅した。

670年の遣使以降、倭国は30年間遣唐使を派遣しなかった。対唐関係の悪化もあるが、唐と距離を置き対羅派兵の要請を回避し、半島問題不介入の立場を保つことで国力の温存を図ったのだ。また唐羅の対立を利用して新羅の朝貢を獲得したほか、新羅を介して唐の文化吸収に努めた。天武天皇は律令の編纂を命じる（681年）とともに、支配の正統性を示すための国史編纂や都城の建設等中国の王朝を意識した政策を打ち出していく。天武の没後、これらの事業は持統天皇が継承し、飛鳥浄御原令の完成（689年）で古代官僚制の基礎が敷かれた。また倭に代わる「日本」の国号、大王に代わる「天皇」の称号が定められた。694年には藤原京遷都も実現、唐の永徽律令（651年）等を参考とした大宝律令の制定によって、律令法典の編纂作業は完成する（701年）。

天武・持統が打ち立てた政治秩序は、中国の華夷秩序を援用し、中国に変えて日本を世界の中心（中華）に据えるものであった。中国の皇帝と同じく日本の天皇も徳をもって人民を統治し、その徳の及ぶ地域を化内（けない）、徳化が及んでいない（＝国家統治の及ばない）地域を化外と区分し、国内では蝦夷や隼人の住む東北や南九州が化外の民（夷狄）が住む地域とされ、その地域を王化すべく征討活動が正当化される。化外である外国との関係は、新羅や渤海等朝鮮半島の諸国は日本に朝貢すべき蕃国と位置づけながら、中国だけは日本と対等の「隣国」として扱った。

大宝律令が完成した年、約30年ぶりの遣唐使派遣を決定する。独自の律令と「日本」国号、「天皇」の君主号、さらに「大宝」元号の4点セットを唐の皇帝に報告することで「東夷の小帝国」たる立場を誇示し、併せて新羅に対する優位を主張するためであった。7世紀までの我が国の遣使は、自らの国を「倭国」と称したが、702年に入唐した粟田真人一行の遣唐使以後は、すべて「日本国」と表現される。大陸・半島からの危機を背景とする国家意識の高まりが、こうした事業の原動力ともなったことは想像に難くない。

以後、朝廷は遣唐使の派遣を続け、日本の国際的（対朝鮮）的地位の向上と先進文物の獲得に努めるが、半島諸国とは異なり唐からの冊封は受けなかった。日本的中華思想故に、中国とはあくま

で対等な国と国の関係とする擬制が働いたためである。無論中国はこの論理を認めず、日本からの遣使は全て朝貢使として扱われていた（「臣属しないが朝貢する国」）。帰国に際し唐の皇帝から天皇宛の勅書を託され、また日本からの遣唐使は国書を持参したものと推察されるが、日本国内では対等の論理で押し通された。

律令国家日本では、朝廷が対外関係を独占した。国家間の権力政治（外交）は朝廷の専権とされ、倭国時代に行われていた国内諸勢力の国際交流を禁じ、国策分裂の弊を防いだ。四方を海で囲まれていることもあり、公使以外の私人が海外に渡航、往来する事態はそもそも想定されず、異国人が来着した場合には容貌を描き、詳しく事情を聴取してその内容を中央に報告するよう定めた。海外への情報漏洩にも目を光らせた。交易権も朝廷が独占管理し、海外からもたらされる物はまず朝廷が必要とする品物を買上げ、その後に民間に適正価格で交易を許す宮司先買の原則が示され、違反した場合の罰則が雑律に明文化された。かくて、中大兄らが描いた集権帝国建設の夢は白村江の敗北で一度は潰えたが、天武・持統は、壬申の乱を機とする集権化の実現と、倭国を打ち破った戦勝国である唐の政治システムの受容によって、日本を夏華とする小中華の秩序構築を成し遂げたのである。倭国の集権近代化が実現したのは乙巳の変ではなく、国際派の蘇我氏や海洋民に支えられた天武朝においてである。それは、尊王攘夷を掲げ、当初討幕運動を牽引した水戸藩のようなウルトラナショナリズムの勢力に代わって、外に目を向けた薩長などの親海洋勢力が明治維新を成し遂げたのと同じ構図といえよう。唐の都を模した平城京には、唐や新羅、渤海との交流を通じて先進の文物がもたらされた。朝廷は唐人を音博士や律令編纂メンバーに登用した。唐、天竺に加え西域のペルシャ人やソグド人等の姿も多くみられ、国際色豊かな天平文化が花開いた。

●遣唐使

朝廷は、630年（舒明2年）から838年（承和5年）まで、およそ2世紀にわたり使節を唐に派遣した。いわゆる遣唐使である。遣唐使は、630年第1次犬上御田歊の派遣で始り、894年9月に菅原道真が遣唐大使に任命されたものの中止となった第20次（第6次の百済までの送使（667年）、石上乙麻呂が遣唐大使任命されたが中止となった第11次（746年）、船破壊のため中止となった第14次（762年）、年風を得ず中止となった第15次（762年）は数えない）まで、15回にわたって唐の都長安へ使者が送られた¹³⁾。

618年の唐の成立後、隋の征討を受けていた高句麗は619年、百済と新羅は621年に唐に遣使しており、犬上御田歊による初回の遣唐使派遣が630年になった倭国は、遣隋使の時と同様、東アジアでは最も遅い入唐になった。その後、倭国は百済の復興救援で唐と対峙。白村江の完敗から五年後、唐と新羅は高句麗を攻め滅ぼしたが、この時、倭国は唐に対し、高句麗平定を祝賀する使節を送った。『日本書紀』では、669年（天智天皇八年）に河内直鯨を唐に遣わしたと記すだけだが、『新唐書』（日本伝）や『冊府元龜』（卷九七〇）に、670年に「高麗を平ぐるを賀した」とある。この遣唐使は翌年唐の高宗に謁見を賜ったが、この時の遣使は日本の実質的な降伏表明だったといえよう。このあと33年間にわたり朝廷は遣唐使の派遣を中断し、その間、国内の体制整備に専念した。やがて唐の脅威が消え、国内では大宝律令の制定など天武・持統朝の下で中央集権国家の建設が進んだことを背景として、粟田真人を大使とする第8回の遣唐使が702年に派遣されている。以後、おおむね20年程度の間隔を置いて、遣唐使派遣の事業が続けられた。

遣唐使の目的は唐の文化の輸入であった。国内向けには、遣唐使は国書を持参せず朝貢使ではないとしているが、唐の側では他国からの使節と同様に朝貢使と認識していた。遠国であるため、朝貢は毎年でなくてもよいとする措置がとられたこともあり、他国に比べれば派遣回数は非常に少なかった¹⁴⁾。

●遣唐使の航路

日本と中国を往来した遣唐使は、当初（第1次～第7次）は北路を、8世紀以降の後期（第8次～第15次）には南路が利用された¹⁵⁾。遣唐使船は海の神である住吉神社で航海の安全を祈願し、「住吉大神」を船の舳先に祀り住吉津から出発、難波津（大阪湾）から瀬戸内海を経て那の津（福岡市）に至る。ここから、北路をとる場合は壱岐、対馬を経て朝鮮半島の西岸を北上し、半島北部の甕津半島の先端部あるいは遼東半島から黄海を横断して山東半島の登州、萊州、赤州などへ上陸、そこから先は陸路により長安へ向かった。古代から用いられたルートで、遣隋使もこのルートを用いた。原則として昼間のみ航行するいわゆる地乗り航法により、沿岸沿いに進むため多くの日数を要したが、その航海は比較的容易であった。

しかし新羅との関係が悪化したことから、後期（第8次以降）には、那の津から唐津、平戸を経て五島列島の値嘉島に寄港し、そこで便風を待って、東支那海を最短距離で一気に横断して揚州、明州等に着く南路をとるようになった。北路に比べて航海の危険性は高いが、航海日数が短くて済み、また長江河口から開封までは大運河を利用できるので陸路も日数が短縮できる利点があったため、8世紀以降の遣唐使では南路が主流となる。

●南島探査の動きと南島路

北路、南路に加えて、8世紀以降は新たに南東路も利用されたとする解釈がかつては有力であった。南島路とは、那の津を出て、平戸あたりから航路を南に転じ、天草・薩摩の沿岸に沿って南下、種子島～屋久島～吐火羅（宝七島）～奄美大島～徳之島～沖縄～久米島～石垣島などの島伝いに南下し、東シナ海が狭まっているところを横断し長江河口を目指すルートで、7世紀後半に朝廷が南島探査活動を活発化させたのは、この南東路開拓の目的があったと考えるのである。

朝廷と南島の交わりを見ると、飛鳥時代の616年（推古24年）3月に掖久（夜勾・掖玖）の人30人がやってきて日本に帰化したと『日本書紀』は記している。これが南西諸島と朝廷との関わりの初見である。620年8月にも、掖玖人2人が伊豆に流れ着いた記録が出ている。さらに629年4月に田部連が掖玖に遣わされ、631年2月には掖玖人が帰化する等朝廷と南島の関わりが深まったかにも見えるが、その後は、吐火羅や舍衛からの漂着民の記録（654年、657年、659年）が散見されるのみで積極的な交渉へと発展することはなかった。

ところが半世紀を経過した天武朝の頃になると、南島の島々に関する『日本書紀』の記事は増加し、記述も具体的となる。677年には来朝した多禰（種子島）の島人を飛鳥寺の西の槻の下に饗したこと、679年には倭馬飼部造連を大使、上村主光欠を小使として多禰に派遣したとある。両使は681年に帰朝しているが、その際、多禰の図が献上され、その帰属が明らかとなった。翌682年には多禰人、掖玖人とともに阿麻弥人が来朝してそれぞれ禄を与えられている。南島人の来化を待つだけでなく朝廷が使節を派遣し、あるいは朝貢者に叙位で応える等南島とのかかわりを深めていっ

た。南島を朝廷の支配下に組み込み国域を拡大することは、日本型中華世界の構築にとって必要な事業であった。それと同時に、北路に代わり得る新規航路開拓問題が関係していた可能性も指摘されている。当初遣唐使は朝鮮半島の西海岸にそって北上し、黄海を横切って山東半島に至るルート（北路）が利用されたが、678年に新羅が唐の勢力を駆逐し半島を統一した以後、日羅の関係が急速に悪化し、朝廷は新羅の領海を通過する北路に代わる新たな航路を開拓する必要に迫られていたからだ。

695年3月、朝廷は文忌寸博勢訳語諸田、刑部真木らに多禰の探検を求め、698年4月には文忌寸博勢ら8人が武装調査団として南島に派遣された。そして翌年7月には多禰（種子島）・夜久（屋久島）・菴美（奄美大島）、度感（徳之島）等が朝貢している。707年には筑紫の太宰府に使者を送って南島人に位を授けたほか、元明天皇の714年には、少初位下の太朝巨遠健治らが菴美、信覚（石垣）、球美（久米）等の島民52人を率いて南島から帰京、やはり元明天皇の715年正月にも菴美、度感、信覚、球美の島民が進んで朝貢し、朝廷は蝦夷らとともに位を授け、720年11月には232人、727年11月には132人の南島人がそれぞれ位を与えられている。その間、709年頃には、多禰島には国司が置かれ、屋久島を含めて律令制の及ぶ多禰国が形成されている。さらに735年、南島に小野朝臣老らを派遣して島の名前、船の停泊所、水の有無などを記した碑を建てさせ、754年にはその碑を更新させている。南西諸島への須恵器の南下や水稻耕作技術の伝播も、おそらくはこうした南島探査事業の過程で生じたものといえよう。

しかし、探査の成果を踏まえて朝廷が正式に南東路を採用したという実証は乏しい。遣唐使が南東路を辿ったことがはっきりとわかる唯一の例は、第10回遣唐使の帰国の際、第1・2・4船が沖繩に着き、鑑真らの乗った第2船がその後、種子島に向けて出帆、屋久島を経て薩摩に到達したもののだけで、日本から中国に向かう往路において南東路を選んだケースはない。南島路は、中国大陆と日本本土間の航路としては、明らかに迂回コースであり、日数も大幅に増える。

また、島伝いの航海ができて一見安全そうであるが、遭難が多発しているのが実態である。南島は、後世には「道之島」ともいわれるように、前後に島影を見つつ航海できる日もある。しかしそれは風波のおだやかな晴天の日のことであり、荒天になると、見通しが極端に悪くなり、かえって島が障害物にもなる。そのうえサンゴ礁などもあって寄港できる湾港は少なく、遣唐使船のような大型船の寄港地は非常に限定される。また南島路は往復とも、その途中で季節風の逆風を受けることになり、北上してきた黒潮が分岐するトカラ列島付近は、古くから「七島灘」といわれる難所であった。そのような航路に35日も要するとなると（鑑真和上の例）、大量の食料・水を積載しなければならず、乗船者の疲労も極度に高まるであろう。それに比して五島列島から東シナ海を一気に横断する南路は、遭難・漂着の危険は同じようにあっても、渡海に8~10日程度しかかかっていない（第12次遣唐使の778年の帰路の例）。円仁の場合は、五島を出発した後、途中時化にあって船が壊れたものの六日で長江の河口に到達している（円仁『入唐求法巡礼行記』）。南路の方が負担が少ないことは明白である。

南東路は構想されたかもしれないが、正式な航路として採用されたものではなく、中国からの帰路、南路を用いたものの、荒天や風に流されて結果的に南東路のコースを辿ったことがあったに過ぎないと考えるのが自然であろう。五島列島から江南を目指す南路が定着したことで、9世紀になると朝廷の南島経営熱は急速に薄れ、824年に多禰国は大隅国に併合となる。その後、遣唐使が廃

止され、朝廷の南島に対する関心も政治工作も途絶えてしまった。

●遣唐使船と航海技術

初期の遣唐使船は2隻で船団を組み、一隻に120人前後が乗り組んでいた。その後、中期から末期になると4隻編成（「四つの舟」と呼ばれた）となり、600人、末期には650人余の大使節団に膨張していった。初期の船は準構造船だったが、使節団の増加で船の大型化が必要となり、中・後期には百済から技術を移入し、中国のジャンク船に似た大型構造船が建造されるようになった。遣唐使船の多くは安芸の国で建造されていた。

推測では全長が30m、船幅8m、総トン数300トン弱と、当時の唐や新羅にも見られない桁外れの大型船であった。船体は部材を組み立てた構造船で、船底は尖り波を切り裂いて進むことができた。船首には二つの目が描かれていたと推定される¹⁶⁾。だがこの大型化が災いして、操船機能が低下し、風波が高いと航行の自由を失い漂流や座礁の危険性が高まった。また気密甲板や竜骨を備えていなかったため、嵐に遭遇すると大波の衝撃に耐えられず、船底や船側が破壊され、浸水することも少なくなかったと思われる。推進力は、網代帆と呼ばれる竹で編んだ帆だったが、布製の帆も用いられた。帆柱は二本あった。乗組員の中には水手（かこ）が5、60人ほど乗っており、出入港時には役立っても、波風の高い東シナ海では船が大きく上下し、櫓は空を切り、櫓を推進力にすることは不可能だったと考えられる¹⁷⁾。

遣唐使の航海技術については、従来、季節風の存在やその利用術を知らなかった、また帆は備えていたが帆掛け船であり、順風しか利用できなかったというのが定説とされてきた。しかし、上田雄氏の研究によれば、遣唐使の航海は季節風を利用したものであり、日本から唐への往路は夏の季節風（大洋から大陸への風）、を、唐から日本への復路は秋から冬にかけての季節風（大陸から大洋への風）を利用したが、不幸にも季節風を利用したために台風や低気圧などに遭遇する機会も多いため、遭難を招く結果になったとする¹⁸⁾。大型船を使用し操船が難しくなったことも、遭難座礁を招く原因になったと思われる。

遣唐使船が東シナ海を渡るのに、大陸方向に向かって南東の季節風の吹き荒れる夏期を選んだのは、すでに述べたように、帆の構造上、順風に頼るしか術がなかったからである。南東の季節風が吹く時期は、中国大陸に近づくにつれて海が荒れてくる。遣唐使船にとっては季節風のひきおこす荒波を乗り切るだけでも容易なことではなかったのに、この季節は南海で発生した台風が中国大陸よりの海上コースをとって北上する時期にも重なっていた。台風情報など知る由もなかった当時の状況のもとでは遭難が続出するのも当然だった。

往路も大変だったが、復路はさらに厳しかった。順風を帆にはらんで日本へと戻るには、晩秋から厳冬期にかけて大陸から吹き出す北西の季節風に乗るしかなかったが、まだ季節風が弱い晩秋の頃は台風シーズンと重なって、大荒れになることが多かった。日本付近が強い冬型の気圧配置に覆われる厳冬期になると、激しい北西の風に煽られ、東シナ海は四六時中荒れに荒れた。しかも、長江下流域や杭州から船出して北西の風に乗った場合、順風とはいっても船は南東方向に流されることになるから、直接九州本土に着岸することは難しかった。だから、たいていの場合には、いったん奄美諸島や沖縄諸島のどこかに辿り着き、そこから天候待ちをしながら黒潮本流や対馬海流に乗って島伝いに北上、太平洋側に流されないように細心の注意を払いながら坊津あたりに着岸すると

いう方法がとられていた。

南東の季節風に乗って中国に向かう往路の場合は、大陸のどこかに着くことができればなんとかだったが、復路にあっては、船体そのものが無傷であっても、太平洋のただ中へと流されてしまう前にどこかの島に到着しなければならなかった。したがって復路の航海は一層の困難を極めたわけである。

●新羅外交の悪化

白村江の敗北以後、新羅との関係は緊密化し、使節の往来が重ねられたが、日本は中国を対等国とみなながらも、新羅など朝鮮の諸国を属国視し、使者には上表文の持参を求めた。他方、敵対関係にあった唐羅の関係が改善され、新羅にとって日本の戦略的価値は低下する。さらに渤海の登場で、唐羅両国の接近も進んだ。そのため、8世紀になると日羅関係は急速に悪化、732年に来朝した新羅の使者は朝貢間隔の拡大を求めた。反発した日本は使者の帰国後、東海・東山二道・山陰道・西海道各節度使を任命し、対新羅戦争の準備を整えた。734年以降は、互いに使節を追い返す事態ともなる。

日羅の関係悪化を伝える有名な史例に、唐皇帝の朝賀式典での席次事件がある。753年正月元日、長安での朝賀の式に第12次遣唐使藤原清河以下日本の代表も招かれたが、この日、唐の王宮における式典の席次は新羅が最上位（東側の第一位）、日本が最下位（西側の第二位）となっていた。これを知った日本使（副使大伴古麻呂）は、古来より日本の朝貢国である新羅が日本の上位に置かれているのは道理にあわないと強硬に抗議し、唐の玄宗皇帝の指示で日羅の席次が入れ替えられたというものだ。

その数年後には、藤原仲麻呂（恵美押勝）によって新羅征計画が本格化する。758年、渤海に派遣した使者が帰国し、唐で安史の乱が持ち上がったことを知った仲麻呂は、当初、安祿山が日本に攻め込むのではないかと危惧するが、その恐れ無しとわかるや、唐の支援を得られない隙に任那喪失以来の遺恨を晴らすべく新羅攻略の準備に着手した。759年6月、仲麻呂は太宰府に新羅征討のための兵力動員計画立案を命じ、9月には筑紫居住の新羅人に退去命令を発するとともに、遠征用の軍船を3年以内に500隻造るよう北陸・山陰・山陽・南海各道の諸国に下している。出兵の時期は762～3年と決まり、761年には新羅の占領に備えて新羅語通訳の養成にも着手、11月には東海道・南海道・西海道各節度使が任命された。

『続日本紀』が伝える動員準備の記事によれば、派遣の規模は船舶394隻、兵士4万700人、水手総数1万7360人と想定された。759年には7年前に入唐した藤原清河を迎えるという名目で遣唐使が送られるが、真の派遣目的は中国・半島の情報収集にあったと考えられる。漢籍に通じ唐風文化の造詣深い仲麻呂は、我が国では希な国際的な視野を持った国際派官僚でもあった。ところが762年、いよいよ派兵という直前に計画は中止される。仲麻呂の擁立する淳仁天皇と前女帝孝謙が対立、孝謙が道鏡を寵愛したことで仲麻呂が失脚したためであった。事件後、民間の新羅商人が日羅貿易の担い手となったこともあり、新羅使の来日は779年が最後で、奈良時代の終わりとともに日羅の公的関係は消滅する。

●対蕃国外交：日渤海交流

日・羅関係が悪化し始めた頃、渤海との交渉が始まった。渤海はかつて高句麗に属していたツングース系靺鞨族の大祥栄が7世紀末、満州北部に興した震国が起源で、713年に唐の玄宗高祖から渤海郡王に冊封されてから渤海国と称するようになった。唐は高句麗の末裔と称する渤海の出現に脅威を覚え、新羅に接近する。新羅と唐の二強国に挟まれ孤立した渤海は、これに対抗する目的で日本に遣使し通交を求めたのである（727年）。日本も新羅を牽制することができ、渤海使を朝貢使と位置付けることで日本の中華意識を満たせたため、これを受け入れ、入貢形式による日渤海の通交が始まった。翌年、日本の使者が渤海に赴き、739年には渤海使が来朝して図書貢物などを献上した。

以後、渤海から日本への入貢は再三に及び、渤海使の来日は渤海が滅亡する直前の922年まで34回にわたって続いた。渤海使を迎える客院は、加賀国（能登客院）と越前国（松原客院）に置かれ、朝廷は来日した渤海使を京都に招き歓迎した。当初、政治的意味合いが強かった日渤海の交流も、8世紀後半からは貿易が主となった。渤海からは貂（てん）や大虫（おおむし。虎のこと）の毛皮、薬用人参、蜂蜜、宣明暦、仏典などがわが国にもたらされた。中でも渤海使のもたらす毛皮や薬用人参等が珍重された。一方、日本からは絹、絁（あしぎぬ）、金、水銀、漆などが輸出された。遣唐使は十数年から二十数年に一度であり、唐使の来日は殆どなく、唐との関係は緊密とはいえないことなどを考慮すると、最も安定的、かつ長期間に亘る通交を有したのは渤海ということになる。渤海の首都であった上京竜泉府の宮殿跡からは日本の貨幣和銅開珎が発見され、両国の関係の緊密であったことを示す証左になっている。

渤海と日本をつなぐ航路は渤海から季節風によってまっすぐに日本に向うものであったようで、東支那海よりも長い距離を一気に乗りきって、多くは能登半島から敦賀の間に来着し、遭難は極めて少なかった。そうしたことによるものか、第9回の遣唐使判官平群広成は739年に来朝した渤海使に同伴して帰朝し、第11回遣唐使迎入唐大使使の高元度も759年に来朝した渤海使に同行して渤海に入り、そこから陸路を唐の長安に至っている。このように両国の関係が極めて密接であったということは、航海の安全度が高かったことにもよるものであった。さて日本から渤海に至る道は、日本海の最も広いところを横切るのではなく山陰道に沿って西に下り、隠岐のあたりから海を横切って朝鮮半島の東岸を北上したもののようである¹⁹⁾。

9 政治から交易へ：海商の時代

●新羅・唐商人の来航と海賊の出現

日本型幕府秩序の論理に対して新羅と渤海は対照的な動きを見せるが、8世紀後半になると、国家間外交（権力政治）の側面が後退し、商人による交易が交流の中心となる。この面では渤海も新羅も同様で、例えば752年に突然新羅が王子金泰廉を代表に7百余人の大使節団を日本に送り込んでくる。日本への朝貢スタイルを取り朝廷を喜ばせたが、実際は対日貿易が狙いであった。新羅の真意を読み誤った日本は翌年、新羅に使者を送るが、その態度が高慢無礼だと新羅王は謁見せず、日本に追い返している。かように、日羅の外交関係は度々拗れたが、それとは別に新羅商人の来日

は続き、9世紀になると唐の商人も西域・東南アジアの香料や薬品、工芸品を携えて来日を重ねるようになった。

新羅商人に続く唐商人来日の初見は『三代実録』貞観七年（865年）七月二十七日の条の「是れより先、大宰府言う、大唐の商人李延孝等六十三人、船一艘に駕して海岸に来着すと。是の日勅して鴻臚館に安置せしめ、例に随いて供給せしむ」の記事である。朝廷は財政救済政策の一環として唐船との貿易独占を図り、そのための施策として商館の整備に努めた。唐商船との貿易を独占しようとした朝廷は、唐物使と呼ばれる貿易担当官を太宰府に派遣し、まず朝廷が必要な品を買い上げた後に民間人に交易を許すシステムが採られた（官司先買の原則）。もっとも、律令制度の弛緩に伴いこの原則が次第に守られなくなり、各地の荘園領主や貴族は商船来航の報を知るや、朝廷の先買権を無視して私に交易を行うようになる。

ともあれ、朝廷が唐船との貿易を独占したことで、それまで日本と唐との間の中継貿易に携わっていた新羅商人や彼らと取引していた日本人は、貿易から締め出されることになった。当時、内紛で新羅の内政が不安定化したことも加わって、九州や対馬で新羅による海賊行為や沿岸での襲撃が多発する。海賊の出現は、唐船の来航が始まり、朝廷が唐船との貿易を独占しようとしていた時期と重なっている。交易商人が朝廷の貿易独占政策で活動の場を失い、海賊となって必要な品々を奪取したものと思われる。866年には大宰府からの報告として、銀の産地としての対馬を新羅が武力で奪取する計画のあったことを『三代実録』は伝えている。869年には、新羅の海賊が博多を攻撃し、豊前国の納めた絹・綿を掠奪するという事件も起きている。870年には新羅に捕えられた卜部乙屎麻呂が対馬遠征の準備を目撃し、脱走して帰国してこのことを報告している²⁰⁾。

これに対し朝廷は、唐船による貿易独占体制を維持するためにも厳しい海賊鎮圧政策を採った。その結果、海賊跳梁の記録や新羅船、新羅商人の姿は消え、かわって唐の商人、唐船に関する記事が史料に目立つようになっていく。かくて838年の遣唐使船を最後に、以来、日唐間の海上交通の主役は唐商船に移った。唐商船は遣唐使船とは異なり季節風利用の東シナ海往復法を確立させており、日中間の海上交通は安全性と迅速性が向上した。それは中世にも引き継がれて遣明船に代表される貿易船では、もはや遣唐使船のような海難頻発はみられなくなった²¹⁾。

10世紀に入ると中国では唐が滅んで五代十国の時代（907～960年）となる。また朝鮮半島では918年に王建が高麗をたて、936年には半島全体を統一している。日本に対して直接的な影響を与えたのは高麗の建国と、それによる日本漁民の沿岸における活動に対する圧迫であったと思われる。日本側の史料に海賊が再び現れるのは932年（承平二年）以降のことであり、それは純友の乱へと繋がっていく。

●遣唐使の廃止

東アジア世界の緊張に対処するため導入された律令体制であったが、その後、安定的な国際関係の時代が続いたことで集権的な国家体制は緩み、権力分散の傾向が強まっていく。国際緊張の低下に伴い権力政治（国家間外交）が後退する一方、新羅・渤海・唐商人の往来が頻となり海外情報も唐ら外国商人（海商）を通じて行われ、留学僧の渡海も海商の貿易船が利用される。外交交渉すべき案件もなく、海商から海外の文物、情報も得られるなら、莫大な国費と人命犠牲の危険を犯してまで国家事業としての遣唐使を続ける意義も必要も薄れるのは必定であった。遣唐使は十数年から

二十数年に一度と派遣間隔が開き、9世紀に入ると派遣は僅か2回、838年の遣唐使が入唐を果たしたのが最期（日本から渤海への遣使も811年が最期）で、894年の派遣計画は使節が任命されたが結局中止され、ここに遣唐使事業は終焉する。

財力の不足や対羅関係の悪化で安全な北路が使えず渡航の危険が高まったこと、世界帝国の威容を誇った唐も騒乱や政情不安が目立ち始めたこと、さらに国家事業として海外の文物を入手せずとも、民間の交易に依存できるようになったことが廃止の理由だが、長きにわたる国際関係の平穏と日本型中華思想の定着で、外の世界に対する関心が低下したことも大きかった。外部世界に対する貴族・官僚の関心や認識が薄れ、海外と関わりを持ちたくないという精神的退嬰の進行も深く関わっていた。

838年の遣唐使派遣に先立ち、遣唐使が新羅領内に漂着した場合に備えて、朝廷は使者を新羅に派遣し保護を依頼した。ところが使者は侮辱的な内容の牒状を得て新羅から帰国せざるを得なかった。新羅は日本が説く日本型華夷秩序を完全に否定し、自国の優位を誇示したのである。737年に帰国した遣新羅使が新羅無礼の由を復命した際には新羅征討論も出たが、この時にはそうした強硬論も出ず、ただ憤慨し（『続日本後紀』には、使者が新羅から持ち帰った新羅の執事省牒全文を掲載している）、後に新羅人の移住を拒否しただけで、新羅への抗議なども行っていない。異国との接触を避けることで、日本型中華という自己認識の虚構が暴かれるのを防ぐ消極受身の対応を優先させるのである。9世紀後半、新羅海賊による北九州沿岸襲来事件等が相次ぐと、貴族らはただ怯えるばかりで、その世界認識は益々萎縮内向きに傾斜していく。

●外交の終焉

宮廷貴族には治安の悪化や国境警備問題を正面から取り組む意欲に乏しく、異国との接触を忌避する反面、（接触体験の減少ゆえに）海外産品に対する憧憬は逆に強まった。しかし、外国商人のもたらす海外の珍貨奇物は貴族の奢多を増長させる元凶とされ、貴族や富豪が唐物を競買し估価法を乱したり、政府の貿易管理権を侵害することに対し度々禁令が下されたが、規制の効果はなかった。また、唐商人の日本滞在経費は日本側が負担しており、その増大は政府財政を圧迫した。そのため、交易に対する国家管理を強め律令体制の立て直しを図るとともに国家財政の悪化を防ぐ目的で、延喜の政府は911年、唐商船に対し毎三年一航の制限規定（年期）を設けた（『貞信公記』）。一般日本人の海外渡航は厳禁とされ、個人が海外と交渉を持つことも禁じ、禁令を犯して渡航する者があれば、遠流の刑等に処された（海外渡航の禁止）。

新羅・唐に続き、919年の使者来日を最後に渤海との外交も終焉を迎え、公式の外交活動は全て無くなった。この間908年に唐が滅亡し、渤海（926年）、新羅（936年）も相次ぎ滅んだ。ベトナムも中国支配から離脱して独立する等大陸や半島の政治地図が塗り替えられた。冊封を軸とする古代東アジア政治秩序の崩壊という政治変動のなか、（冊封秩序不参加の）日本は国家間の国交を全て閉ざし、政治接触を頑なに拒み続けた。922年及び929年の二回にわたり、完山（朝鮮全羅南道）に独立した甄萱（後百濟王）が国交を求めてきたが、朝廷は太宰大貳藤原扶幹と対馬守坂上経国の名を以て返牒し、国交を持つことは典法に背き、いわんや個人的な交際は人臣の義に背くものだと答えて贈物を受け取らず交際を拒絶した。表向きは個人の書状の体裁を採っているが、中央の指示でなされたもので、国が他国と交渉接触に入ることを厭う延喜政府の方針を示したものといえる²²⁾。

後百済に続き、929年の東丹国、936年・944年の呉越国、937年・939年・940年の高麗との交渉でも、朝廷は大宰府の牒などを発給してはいるが、国家間の公的交渉は一切拒否している。後百済や高麗などの再三にわたる国交要求に応じなかった背景には、9世紀後半に起きた新羅海賊の来襲などによって朝鮮に対する警戒心が深まったことも影響していたであろう。

中国では10世紀はじめに唐が倒れ、五代十国の時代を経て後周の節度使趙匡胤が宋を建国した(960年)。外交拒絶の方針は宋代になっても変わらず、明州刺史から大宰府あるいは朝廷宛の牒状が商人に託して送られてきても、返事は送らず外交を結ぶこともなかった。宋の皇帝神宗から親書と多くの品物が贈られた時も(1073年)、使者を遣わし返書と水銀等の品物を贈ったが、大宰府からの回答に留め、外交関係を持つことはなかった。公式外交を持たずの方針は対外関係への関心を失わせ、国家意識も欠落する。『日本三代実録』を最後に、国史編纂事業も行われなくなった。

●宋商人の活躍

かくて日本は外交・国際政治の舞台から完全に離脱していったが、国際社会から一切国を閉ざしたわけではなかった。国家間の外交・交渉は絶ったが、中国商人(海商)の来航はこれを大いに歓迎し、彼らのもたらす文物(唐物)は貴族社会の必需品となっていく。外国人商人の渡来交流だけは活発化したのである。960年に成立した宋は唐ほどの支配力を持てず、政治支配を主とした古代東アジア秩序の再興は果たせなかった(それ故日本も外交不在を継続できた)が、反面、唐末・五代以降、中国の経済力は著しい発展を見せ、造船や航海技術の発達も加わり、経済を主とした東アジア交流圏が誕生する。日宋間に正式の外交・交易関係は生まれなかったが、私貿易として中国人海商による日宋間の定期通交が始まる。政治の時代から経済(商人)の時代になったとも言える。

宋商人の日本への来航は記録によるところでは978年(天元元年)の来航が最初で、日本ではそれらの商人たちを宋商客・宋船頭・宋綱首などとよんでいたが、その出身は明州より更に南の福建のあたりの者が多かった。それまで日本に来る外国客の応接と管理は大宰府が行っていたが、大宰府と交渉したのでは旧制にとらわれて埒が明かないので、大宰府や朝廷の権力のおよばない荘園の港に来航するようになった。大宰府ははじめ今の福岡市の福岡を指定したが、宋船は後にはその東の博多に入港するようになり、さらに薩摩の坊津、肥前平戸、越前敦賀などにも入港するようになる²³⁾。

宋商は「大洋路」と呼ばれる東シナ海を直接横断するルート(寧波～五島列島の値嘉島)を用いて博多に来航した。宋船は東シナ海の季節風を巧みに利用し、夏から秋にかけて来航し、秋末から冬季に帰航するものが多く、その航海日数は一週間程度であった。日宋貿易では日本から金、水銀、硫黄・木材・米・刀剣・漆器・扇などを輸出し、大陸からは宋銭・陶器・香料・薬品・書籍などを輸入した。日宋貿易の活発化につれて、博多には宋商の滞在交易拠点としての居住区(唐坊：チャイナタウン)が形成され、取引終了後直ちに帰国する「波打ち際貿易」から、長期にわたり居住して貿易活動を展開する「住蕃貿易」へと形態が変化していく。こうした傾向に伴い、年紀制(一定の間隔を空けて外国使節や海商を来航させるシステム)や管理貿易体制は崩れていく。10～12世紀の東アジアは、冊封を基軸とする政治的世界から、宋商人(海商)の貿易を軸とする私的経済関係の世界に再編されたのである。

宋船の来航は記録にあらわれただけでも、その滅亡する1279年までの間に百回あまりに上って

おり、実際にはそれに数倍するものであつたと思う。宋商船の来航は頻繁化した、日本の商船が宋に赴くことはなかった。遣唐使廃絶以来、朝廷が日本人の海外渡航を禁じ、鎖国のような状態になっていたからである。『百練抄』によれば、1047年、筑前の清原守武が私的に入宋したことが判明し、その貨物を没収して佐渡に流し、その与党5人も徒刑に処したと記されている。日本の商船が貿易に加わるようになるのは、宋代末期以降のことになる²⁴⁾。

日本と宋の関係はあくまで私的な通交であり、また宋から来航する商船には寄港地博多に限定し、さらに日本の管理・監督のもとに2年ごとに来航させる制限貿易であった。邦人を海外に派遣したり、法人が渡航することはなくなった。唯一の例外は中国の五台山、天台山に聖地巡礼する入宋僧だけであった。

●刀伊の入寇と高麗の請医拒絶

“私貿易オンリー外交不在”の状態が続くなか、1019年3月に刀伊が突如50隻の船で対馬・壱岐を襲い、さらに筑前国怡土郡を侵略する事件がおこった（刀伊の入寇）。刀伊とは、沿海州地方に住む女真族を指すが、この侵入に対し太宰権帥藤原隆家は大いに奮戦、北九州在地の武士たちも奮戦して4月中旬、これを撃退した。だが中央の貴族（藤原摂関家）は神仏の加護を禱り、小田原評定を重ねるばかりで、何らの有効策を立てることも出来なかった。この異外民族侵入事件は、中央貴族の無力さを露呈するとともに、力を付けつつあった武士の実力を印象づけた。

ところで、刀伊が肥前松浦郡を襲った際、日本人が捕虜となるが、刀伊を打ち破った高麗軍に救出され、二百数十人の日本人捕虜は高麗の使者に送られて帰国を果たすことが出来た。1079年、日本から貿易のため高麗に赴いた王則貞は、帰途の際、高麗の外交担当官から、国王文宗が病気であるので、治療のため日本から医師を派遣して欲しい旨伝えるよう言伝を頼まれる。翌年王則貞は帰国すると大宰府に、医師を速やかに派遣して欲しいこと、もし治療に効果があれば褒美を取らせるといった内容を報告した。事情を聴いた大宰府は太政官に連絡、朝廷の協議では、先の捕虜返送の恩義もあり、派遣しないのは「頗る義無き」ことと、当初は医師を派遣すべしの意見が大勢を占め人選も進められたが、最終的には「派遣せず」に決し、要請拒否の理由として、高麗からの牒状の文言や形式の不備を指摘し、しかも中央政府の意志とはせず、無礼な牒状は朝廷に伝えられないと大宰府の返答として処理された。

●縮む日本人の国際感覚：穢れ意識が生み出す閉鎖孤立主義

遣唐使の廃止、海外渡航の禁止、外交不在の時代となり、日本支配層の国際認識は極めて貧弱になる。藤原兼実（久条兼実）程の人物が、1183年、宋で学んだ僧重源から、金が北京を攻略した話を聞き、半世紀も前（1127年）に宋の首都が奪われ、南に移らねばならなかった中国の大事件を初めて知ったというような状態である。6～7世紀の貴族のそれに比して大きなレベルダウンである。しかし、朝鮮に対する認識だけは相変わらずの日本優越意識が残った。先述した高麗国王の良師派遣要請を拒否した際、高麗の使者が自国の王の意志を「聖旨」と書いたことを咎めている。「聖旨」は日本に対し蕃国の地位（「蕃王」）にある高麗王が使用するべき言葉ではない、という論理だ。

さらに時代が下ると、華夷思想に基づく「中華・蕃国」という上下の国家意識は「本朝・異国」の意識へと変化する。差別的な国際観は同じだが、後者は、外国は日本と同じ世界ではないと認識

するもので、接触さえも忌避し、対外関係切断を常道とする極めて閉鎖狭窄の意識である。8世紀頃までは、中国＝隣国、朝鮮諸国＝蛮国とし、中国を日本と対等の国と位置付けていた（観念的にはそうでも、実際には遣唐使を朝貢使と理解し、唐を天下の中心とする事大主義の意識も強かった）が、10世紀ともなると、中国も含めてすべての外国を「異方・異国・異境」と一括し、世界を「日本（中華）とそれ以外（蛮国）」に二分化する意識が強まっていく。「中国人は日本の徳化を慕っているから来航する」「日本は中国よりも優越する」との見解も呈されるようになる。中世における神国思想の先蹤ともいえる日本中心主義の発露である²⁵⁾。

平安時代の後半、日本の東の境界は陸奥の外ヶ浜、西の境界は喜界ヶ島（硫黄島）とする理解が広まっていたが、外ヶ浜と鬼界ヶ島の外に広がる空間は、華夷秩序の論理に拠れば天皇が徳化を及ぼすべき対象であるところ、触れてはならない穢れた世界と認識され、「王化」の対象から切り棄てられた。恐ろしい伝染病が流行すると、きまって渤海使等海外の遣使がもたらしたと噂されるなど、「厄は海の外からもたらされる」という意識が定着していった。大八州は神仏の加護する領域、外の蝦夷ヶ島（北海道）や琉球、朝鮮半島や大陸は賤視の対象であるだけでなく、人力の及ばぬ鬼の住む恐ろしい畏怖の世界となったのだ。貴族の社会に広まった「穢れ」の観念が国際認識に応用され、閉鎖孤立主義を正当化する論理となった。ケガレは伝染するゆえ、ケガレの地域との接触を断つこと（外交拒否）が汚染を防ぐ最良の方法となる。日本の外の世界は人間の住む所ではないから、国の外との「外交」は成り立たなくなってしまう。日本型華夷秩序では他国他地域との交流を前提とするが、本朝異国秩序は日本だけを唯一の世界とする日本ミクロコスモス論に他ならない。

[注釈]

- 1) 鳥取県淀江町の角田遺跡（弥生時代中期）から羽飾りをつけた人と船が描かれた土器が出土している。羽飾りをつけた人は羽人と呼ばれていて、羽人は出雲大社のような巨大な木造建築に向かって船を漕いでいる。この絵に似た羽人は、長江文明の末裔とされる中国・雲南省の滇（てん）王国の青銅器にも彫像されている。安田喜憲『古代日本のルーツ 長江文明の謎』（青春出版、2003年）149, 158～9頁。
- 2) 盧泰敦『古代朝鮮 三国統一戦争史』橋本繁訳（岩波書店、2017年）121頁。
- 3) 「それは、朝貢する夷狄としての蝦夷を創出するための軍事行動であって、中国的な国家観皇帝観を模倣し、王権の強化、絶対化を目に見える形で実現しようとする」ものであった。遠山美都男『白村江』（講談社、1997年）106頁。
- 4) 小林恵子『白村江の戦いと壬申の乱』（現代思潮社、1995年）48頁。
- 5) 吉備・出雲や筑紫の政権が武力制圧されるなど5世紀末～6世紀初、ヤマト政権の各地域に対する支配は強まった。その結果、列島の大半が統一的な地方組織によって再編され、部族的祭祀的な地域政権の首長層は、ヤマト政権の地方官的性格をもつ国造（くにのみやつこ）に任用された。国造のクニは、前代の人的団体（県＝あがた）に代わり、一種の地域区分として定立されることになった。国造制はさらに6世紀後半、行政的な領域区分に対する支配の性格を強めた。とりわけ瀬戸内海沿岸地方は、朝鮮の新羅との緊張が高まったのに対応し、地域支配の強化と海外出兵のための航路の確保を目的に、いわゆる凡直（おおしのあた）国造制が導入された。国造の姓に凡直を付すのは、諸国のうち、内海域の周芳以下、穴門・安芸・淡路・阿波・伊予・讃岐・土佐の各国造だけに限られた。凡の字義は「より広範囲の地域を総轄する」の謂で、従来の国造を広域国造に改編するものである。内海域の掌握とあわせて、ヤマト政権による領域支配を推進したのが、当代の実権者大臣蘇我氏であった。
- 6) 森公章『「白村江」以後』（講談社、1998年）152～3頁。

- 7) 鬼頭清明『白村江』（教育社、1981年）138、145頁。
- 8) 森公章『東アジアの動乱と倭国』（吉川弘文館、2006年）253頁、盧泰敦、前掲書、158頁。
- 9) 早川万年『壬申の乱を読み解く』（吉川弘文館、2009年）44頁。
- 10) 尾張は海部の別姓（『寛平縁起』）とされ、尾張と海部は同族との説がある。森浩一他『海と列島文化8 伊勢と熊野の海』（小学館、1992年）101頁。
- 11) 宗像氏が中央政界で存在感を示すのは、天武天皇が胸形徳善の娘の尼子娘を娶って高市皇子を産ませたという一例しかなく、朝廷の朝鮮半島遠征軍の中にも中国や朝鮮三国へ派遣する使者の中にも宗像氏の名は登場しない。しかし、天武朝が八色姓を定めた際、宗像氏には八色姓のなかで第二位にあたる朝臣の姓が与えられている。石川（蘇我）氏、物部氏、中臣氏、阿倍氏らも朝臣のカバネを授かっているが、大伴氏や阿曇氏に授けられたのは朝臣のすぐ下の宿禰のカバネであった。三輪神社を祭る大三輪氏が朝臣のカバネを与えられたのと同じように、宗像氏は宗像神社の神官として朝臣のカバネを与えられたと考えられるが、朝鮮半島との航路の掌握や航海の安全を司る宗像氏を朝廷は優遇していたといえよう。
- 12) 都出比呂志他『古代史の論点4』（小学館、1998年）271頁。
- 13) 遣唐使の派遣回数については、送唐客使などの数え方により、20回、19回、18回、15回、13回、12回等諸説がある。上田雄『遣唐使全航海』（草思社、2006年）24～30頁参照。
- 14) 「貞観5年、使いを遣わして方物を献ず。太宗、その道の遠きを矜（あわれ）み、所司に勅して、歳貢せしむることなからしむ。」（『旧唐書』倭国日本伝）。奴国や卑弥呼、倭の5王等古墳時代までを除けば、日本と中国の間に正式の外交関係が存在していたのは、遣隋使・遣唐使の時代二百年余りと、日明貿易時代の百五十年ほどに過ぎず、しかも遣使の規模や回数も近隣諸国と比べ格段に少なく、人的交流の低調さは顕著であった。
- 15) 東野治之『遣唐使船』（朝日新聞社、1999年）、28～29頁、森公章『遣唐使と古代日本の対外政策』（吉川弘文館、2008年）52～5頁参照。
- 16) 森公章『遣唐使の光芒』（角川、2010年）38頁。
- 17) 東野治之、前掲書、88頁、上田雄、前掲書、268頁。
- 18) 「遣唐使船の航跡は、基本的には季節風を利用したものであった、とすることができるだろう。ただ季節風の最盛期には、夏には台風などが発生する危険があり、冬には強烈な季節風の吹き出しが周期的に起こり、また東シナ海の台湾北方では、かつて『台湾坊主』という名前で气象台を悩ませ、船乗りたちに恐れられた突発性の強い低気圧（東シナ海低気圧）による時化がしばしば発生するので、不幸にしてそのような局面に遭遇すると、大きな遭難事故を引き起こすという結果になったと考えられる」上田雄、前掲書、285頁。
- 19) 宮本常一編著『海と日本人』（八坂書房、1987年）110～113頁、藤田富士夫『古代の日本海文化』（中央公論新社、1990年）151～164頁参照。
- 20) 大林太良編『日本の古代8 海人の伝統』（中央公論新社、1996年）396～9頁。
- 21) 石井謙治「海上交通の技術」『海外視点日本の歴史⑤平安文化の開花』（ぎょうせい、1987年）40～41頁。
- 22) 「929年来日の後百済使との交渉を拒否したことは、帝国日本の終焉を雄弁に物語るものであろう。朝鮮半島における後三国の分立は、かつての百済新羅並立期と同様の、日本に有利な国際環境が醸成されたことを意味するのだが、それにもかかわらず、日本は後百済の朝貢を受け入れていないのであるから。」廣瀬憲雄『古代日本外交史』（講談社、1994年）223頁。
- 23) 宮本常一編著、前掲書、125頁。
- 24) 木宮之彦「日宋交通の展開」『海外視点日本の歴史⑤平安文化の開花』（ぎょうせい、1987年）148～153頁。
- 25) 森公章『古代日本の対外認識と通交』（吉川弘文館、1998年）186～8頁。